

2023（令和5）年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

2024（令和6）年7月

1 目的

1-1 はじめに

(公社) 神奈川労務安全衛生協会(以下、協会) 保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために1990(平成2)年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、1989(平成元)年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、2000(平成12)年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、2001(平成13)年度からは1989(平成元)年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。1998(平成10)年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

1-2 目的

2023(令和5)年度アンケート調査の目的は、2021(令和3)年度に引き続き、1) 産業医活動の実態、トピックスとして、2) コロナ禍を経て新型コロナウイルス感染症が5類感染症になろうとしている時期の対応、3) 健康経営、4) 化学物質管理について、本委員会で経年的に調査を実施してきた5) 在職者死亡の実態調査とした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、2021(令和3)年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである1,669事業場の協会担当者宛に、2023(令和5)年4月末、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、859通(51.5%)の有効回答を得た。調査回答時点で従業員数が50人未満となった事業場は本来の調査対象とは異なるが、小規模事業場で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、参考までに併せて集計・分析を行った。これらのアンケート結果をデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、1996（平成8年）度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え、各データ解析の基礎資料となる事業場の性別・年代別従業員数を含めて以下の19問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。トピックスとしては、事業場でのアフターコロナへの対応、健康経営、化学物質管理について尋ねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の属性
2. 回答事業場の主たる業種
3. 回答事業場の業種と規模
4. 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況
5. 産業医活動の実施状況
- 6～12. アフターコロナの対応について
- 13～15. 健康経営について
- 16～17. 化学物質の管理について
18. 2022（令和4年）在職者死亡調査
- （19. 事業場の性別・年代別従業員数）

3 結果および考察

前述したとおり本年度のアンケートの有効回答は859通（51.5%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな783事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問19の事業場の性別・年代別従業員数については設問18の「在職者死亡」のなかで触れる。

調査属性

3-1 回答者の属性

回収された859件における回答者の属性をみると、55.6%が事務担当、22.8%が衛生管理者で例年通り両者の割合が多かった。（図表3-1-1）

3-2, 3 回答事業場の規模と業種

各事業場の業種については、製造業が532事業場と61.9%を占めており、各業種の構成割合において経年的な変化はほとんど認めなかった。

回答事業場の規模別では、100～299人規模の事業場が324か所で37.7%と最も多かった。それ以下の事業場を含めると71.4%に及ぶ。製造業ではその他を除けば食品が一番多く、化学/石油製品、電機が続いた。非製造業では、これもその他を除けばサービスが一番多く次いで運輸・通信であった。いずれも例年の傾向と変わりはなかった（図表3-2, 3-1～3）。

産業医を含む産業保健体制に関するもの

3-4 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況

産業保健を担当するスタッフとして、産業医、保健師/看護師、心理カウンセラーについて選任・採用事業場数とそれぞれの出勤頻度を調べた。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する824事業場において産業医を選任している事業場は806事業場（97.8%）であった。これは、前回調査の結果（93.1%）を5%弱ほど上回る結果であった。50人未満の35事業場の産業医選任率は34.3%であった（図表3-4-1、3-4-1-1、3-4-2）。また50人以上の事業場の産業医選任率を業種別でみると、製造業合計では98.8%であった。非製造業では商業が84.6%とやや低い傾向であったが全体に選任率はあがっている（図表3-4-1、3-4-2）。事業場規模からみた産業医の勤務状況は、事業場規模が大きいほど週1回以上勤務の割合が高くなる傾向がみられた。月1回未満の勤務頻度が見られるのは、職場巡視が一定の条件の元、2か月に1回でよいとされているからであろう（図表3-4-3、3-4-4）。

保健師・看護師のいずれかを配置する事業場は324事業場（37.7%）であり、前回調査（34.4%）から微増していた。事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられた（図表3-4-5）。業種別では製造業で38.2%、その中でも化学/石油製品、造船・他の運送機械は50%を超えていた。非製造業では、その他が52.9%であった。保健師・看護師のいずれかの採用率は産業医の選任率より低いが、採用されている場合には週1回以上勤務の割合が総計で72.2%と産業医の勤務状況と比較しても高い傾向がみられた（図表3-4-5, 3-4-6）。

心理カウンセラーを配置している事業場は、全体で117事業場（13.6%）であり、50人以上の事業場では、事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられ1000人以上の事業場では44.1%であった。（図表3-4-7）。業種別では製造業で1

3. 9%。非製造業では、その他が23.5%と一番高かった。

3-5 産業医活動の実施状況

産業医活動のうち、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」について頻度をたずねた。全体では、「安全衛生委員会への出席」について月1回以上と答えた割合は67.6%であった(図表3-5-1)。事業場規模が大きいほど月1回以上と答える割合が高かった。業種別では製造業で69.0%。非製造業では、商業が36.4%と低かった(図表3-5-2)。「職場巡視」について月1回以上と答えた割合は55.2%であった(図表3-5-3)。事業場規模が大きいほど月1回以上と答える割合が高かった。業種別では製造業で57.6%。非製造業では、商業が36.4%、建設が36.7%と低かった(図表3-5-4)。一方、月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」や「職場巡視」をほとんど行っていない事業場が15%強存在した。その他「健康診断の就労判定や事後措置」、「衛生管理者との連携」、「過重労働面談指導」、「メンタルヘルスを含む健康相談」を実施している事業所はそれぞれ95.9%、89.2%、85.0%、91.6%と非常に高い実施率であった。

「産業保健体制」について、産業医の選任率は過去最高で97.8%、保健師・看護師は37.7%、心理カウンセラーは13.6%の事業場で選任されていた。心理カウンセラーは1000人以上の事業場では44.1%であった。看護師・保健師と同様に事業場規模が大きくなるにつれてその比率が伸びている。メンタル問題が大きくクローズアップされている昨今、今後の動きに注目していきたい。

月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」や「職場巡視」に関しては7割近くの事業場が月1回以上行っていた。一方でほとんど行っていない事業場が15%強存在した。法的に産業医は安全衛生委員会の委員ではあるが出席は義務ではない。一方で職場巡視については2か月に1回以上の実施が義務とされている。各々に産業医が参加、実施することで安全衛生上、意義あるものになることは言を俟たない。「健康診断の就労判定や事後措置」、「衛生管理者との連携」、「過重労働面談指導」、「メンタルヘルスを含む健康相談」を実施している事業場は高い実施率にあった。令和2年4月より法令改正により「産業医・産業保健機能の強化」が実施され、産業医は事業場において活動のさらなる充実が求められている。上記の結果はこれを反映したものとはまでは言えないかもしれないが、今後の推移に期待する。

アフターコロナについての対応について

3-6 安全衛生委員会の開催について

全体では523事業所(61%)が安全衛生委員会を対面のみと回答しており、リモート併用も含めると774事業所(90%)が対面での実施を行っていた。

また、衛生委員会の組織義務のない50人未満規模の事業所でも21事業所(60%)が対面あるいはリモートで衛生委員会を開催していた。(図3-6-1)

一方で、組織義務のある50人以上の事業所でも24事業所(3%)が開催していないという結果となった。

コロナ禍での前回の調査との比較では、対面開催が47%から61%と増加し、コロナ対応が終わったことで対面実施に戻した企業が多かったことが示唆される。一方リモートのみ開催は12%から5%に減少した。(図3-6-2)

3-7 長時間労働者の面接など産業医面談について

565事業所(66%)が対面で行っていると回答しており、リモート併用が163事業所(19%)あったため、合計で728事業所(85%)が対面での面談を実施していた。逆にリモートのみと回答した事業所は14事業所(2.0%)しかなかった。1000人以上の大規模事業場ではリモートと対面の併用が多かった。(図3-7-1)

安全衛生委員会の開催と同様に前回調査より対面での実施が大きく増加していた。対面のみで実施する傾向が強くなり、リモート面談のみは安全衛生委員会のリモートのみより少なかった。やはり面談は表情や気持ちがわかりやすい対面が重視されていると思われる。(図3-7-2)

一方で、産業医選任が必要な50人以上の事業所規模で、産業医がいないという理由で面談を行っていない事業所が24か所もあった。逆に、産業医選任が必要ではない規模なのに産業医面談を行っている事業所が15か所あった。一方、産業医がいないと回答しているのに対面面談を行っていると回答した会社が11社あったが、地域産業保健センターを活用しているものと思われる。

3-8 アフターコロナ後も継続中の対策について

在宅勤務、時差出勤、サテライトオフィスは規模が大きくなるほど継続している事業場が多かった。特に在宅勤務は、1000人以上の規模では75%が継続していた。一方50人未満の事業場では何もしていないが83%あった。出張制限をしている事業場は38事業所(4%)しかなかった。(図3-8-1)

コロナ禍と比較すると、どの施策も減少しているが、特に出張制限が59%から4%と大きく減少し、サテライトオフィスは10%から8%とあまり変化がなかった。(図3-8-2)

3-9 コロナ禍に在宅勤務またはサテライトオフィスをしていた事業場にしばらくアフターコロナでの状況は変化について

減少したが42%、変化なし39%、増加した16%であった。(図3-9-1)

コロナ対策で応急的に導入し、コロナが終われば出社が基本となることが必然の会社も多かったと思われる。

また、484事業所はそもそもテレワークを行ったことがなく、これからも考えていなかった。

事業所規模別で見るとコロナ後も増加もしくは維持したのは大企業で多かったが、減少が多いのも1000人以上の規模であった。神奈川県内の大企業には本社機能などオフィスのみがある地域がある一方で、ライン業務などテレワークが望ましくない働き方の大企業なども多く存在していることで、このような傾向になったと考えられた。

3-10 テレワークに対する課題

(1) 環境面では、情報セキュリティ、在宅での作業環境、ネットワーク環境の順に多かった。規模が大きくなるにつれて、課題は多く特に1000以上の事業場では情報セキュリティが42%と高かった。規模が大きいくほど情報セキュリティに厳しく対応しているものと思われた。(図3-10-(1)-1)

コロナ禍の時と比較すると情報セキュリティ、ネットワーク環境は半減していたが、在宅環境は変化なかった。これは、個人の家のことなので当然変化が少なかったと思われる。(図3-10-(1)-2)

(2) 業務面では、コミュニケーションの確保が最も多く、事業規模が大きくなるにつれて多かった。特に1000以上の規模の事業では66%と多かった。(図3-10-(2)-1) コロナ禍の時と比較するとどの項目でも改善傾向が見られた。(図3-10-(2)-2)

3-11 雇用状況のコロナ禍との比較

全体では変化なしが69%と多く、次に正社員の増加13%、正社員の減少12%、非正社員の増加7%、非正社員の減少5%の順であった。業種別で見ると正社員の増減は業種による差はないが、非正社員の増加は製造業で多かった。(図3-11-1)

規模別で見ると、正社員の増加が500人-999人の規模で22%と突出して多く、正社員の減少は、100人未満の小規模事業場で多かった。(図3-11-2)

2021年コロナ禍では正社員・非正社員ともに減少していたものが、今回は全体で見ると減少は止まりやや増加傾向になっていた。2019年2021年の調査では、人員の増

減が非正社員を中心に行われていたが、2023年は正社員を中心に増減されたいた。(図3-11-3)

正社員または非正社員を増やした事業場割合を2017年、2019年、2021年、2023年の経年変化でみると、2019年は人で不足が言われる中で雇用環境が改善し、2021年は新型コロナの影響で大きく雇用環境が急速に冷え込み、2023年やや持ち直したものの2017年の悪い時期と同程度にしか持ち直していなかった。(図3-11-4)

3-12 労働時間について

労働時間はコロナ禍に比べ、全体でみると変わらないが76%と多く、次に増えた14%、減った10%の順であった。多くは変わらないが、やや増えた傾向があった。

労働時間を業種別にみると、製造業の方が増えた15%、非製造業の12%より多かった。一方、減ったでも、製造業11%非、製造業9%と減ったのも製造業の方が多かった。製造業は増減が大きい傾向があった。(図3-12-1)

規模別でみると、1000人以上の大企業だけが減ったが多かったが、その他の規模では増えたが多かった。(図3-12-2)

コロナ禍と比較すると、コロナ禍の労働時間は「減った」が33%と多かったが、2023年は減ったところが10%と減少した。「増えた」は14%に増加していたが、変わらないも76%に増加していた。コロナ禍は景気悪化で仕事が減った影響が強かったが、少し持ち直していると思われるが大きな変化はなかった。(図3-12-3)

健康経営について

3-13 現在取り組んでいる健康管理活動（複数回答）

全体では、「人間ドックの補助」が最も多く49%、次に「健診項目の拡充」36%、「健康づくりイベントの開催」33%の順であり、業種別や規模別でも同様の傾向であった(表3-13-1、表3-13-2)。一方、健康経営銘柄や健康優良法人の認定を既に受けているか、準備をすすめている276事業場のみでは、「健康づくりイベントの開催」が最も多く68%、次に「人間ドックの補助」61%、「健診項目の拡充」51%の取り組み割合であった(表3-13-3、表3-13-4)。

3-14 健康経営銘柄や健康優良法人の認定について

全体では、「既に認定をうけている」割合が23%、「認定を受ける計画があり準備を進

めている」割合が 9%であった（表 3-14-1、表 3-14-2）。

「既に認定を受けている」割合は、業種別では、「化学/石油製品」が 38%、次に「造船・ほかの運送機械」35%、「精密機械」34%の順であり、いずれも製造業であった。製造業と非製造業の割合は、それぞれ 26%と 19%であった（表 3-14-1）。規模別では、概ね規模が大きくなるにつれ割合が高くなり、1000 人以上の規模では 53%であった（表 3-14-2）（図 3-14-2）。

3-15 健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点（複数回答）

3-14で、「既に認定を受けている」または「認定を受ける計画があり準備を進めている」に回答した 276 事業場が、健康経営認定取得で期待すること、既に得られた利点としてあげたのは、「企業イメージの向上」77%、「従業員の健康意識の高まり」75%、「社外からの評価」45%の順であった（表 3-15-1、表 3-15-2）（図 3-15-2）。業種別では、「社外からの評価」が、製造業 52%、非製造業 32%と差異がみられた（表 3-15-1）。規模別では、事業場規模にかかわらず、上位 3 項目は全体と同様であった（表 3-15-2）。

健康経営銘柄や健康経営優良法人の認定を受けている事業場は、業種別では、製造業が非製造業よりも認定を受けている割合が高く、規模別では 1000 人以上の規模で最も高かった。製造業では、非製造業と比較して、社外からの評価も経営上重要な視点であることが伺えた。大企業で認定を受けている割合が高いのは、企業イメージが経営に与える影響がより大きい可能性が考えられる。健康経営銘柄や健康経営優良法人の認定を受けているまたは準備をすすめている事業場においては、健康づくりイベントや人間ドック補助、健診項目の拡充といった取り組みを同時にすすめ、自分の健康に目を向ける機会を増やしているところが多く、これらの活動が、企業イメージだけでなく、従業員の健康意識の高まりに一定の貢献をしていると考えられる。

化学物質の管理について

3-16 「化学物質」の取り扱い、または製造譲渡について

「化学物質」の取り扱い、または製造譲渡をしているのは、全体では 59%であった。業種別では製造業全体では 75%が行っており、製造業の中では、化学/石油製品は 100%、精密機械が 86%、他の金属が 80%であった。繊維は 25%と最も少なかった。非製造業全体では 33%と少なかった。非製造業の中では電気・ガス・水道が 55%と多く、運輸・通信が 21%と少なかった。（図表 3-16-1）

事業規模別では「化学物質」の取り扱い、または製造譲渡をしているのは、事業場の規模が50人未満では20%であり、規模が大きくなるに従い増え、1000人以上では81%であった。(図表3-16-2)

3-17 法規の改正による化学物質の管理について言葉を聞いたことがあるかについて

製造業全体では「リスクアセスメントに基づいた自律的な管理」が69%、「化学物質管理者」62%、「保護具着用管理責任者」51%と多く、「いずれもなし」は27%であった。

製造業の中では化学/石油製品は「リスクアセスメントに基づいた自律的な管理」は93%と高かった。(図表3-17-1)

事業規模別では、いずれについても事業規模が大きいほど「聞いたことがある」が多かった。(図表3-17-2)

「化学物質」の取り扱い、または製造譲渡については製造業が行っているのが多く、化学/石油製品、精密機械が多い。化学物質の法規の改正は令和6年4月からの義務化であり、事業に直接関係する事業場や規模の大きな事業場では情報の入手がしやすいことが、結果に反映したと考えられる。

3-29 年在職者死亡調査

有効回答が得られた859事業場のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな783事業場(男性175,196人、女性65,241人、計240,437人)を対象に在職死亡(男性181人、女性23人)の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数は、ほぼ例年並の内訳であった(図表3-29-12、図表3-29-14)。男性については、規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率を算出し(図表3-29-1)、死因別の年齢調整死亡率は男女各々について算出した(図表3-29-2)。各年齢調整死亡率を過去4回分の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。さらに男性については2022年総人口と疾病別死亡率より標準化死亡比(SMR)を計算し、過去4回分の調査結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表3-29-4~15に詳しく示した。

図表3-29-1の年齢調整死亡率は例年のほぼ倍に増加した。規模別業種別死亡率(男性のみ)の比較では、50人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。それ以外は前

回調査同様に一定の傾向はみられなかった。業種別は、「他の金属」、「鉄鋼」、「自動車」、「他の製造業」が高かったが、過去の調査結果との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表 3-29-2 の男性の死因別年齢調整死亡率は、がん疾患をまとめた「全悪性腫瘍」が他疾患に比較して圧倒的に多く、過去の調査 4 回と比較しても増加していた。種類別のがんの中では「その他の悪性腫瘍」、「肺がん」、「大腸がん」の順に多かった。今回のガンでは「肺がん」が大幅に増加した。それ以外の死因では、「心疾患」、「脳血管疾患」、「自殺」の順に多かった。特に「心疾患」は 10 ポイント以上も増加していた。「肺疾患」も増加していたが、ここ数回の調査で低下傾向がみられていた「自殺」が 7 ポイント増加していた。女性の死因別年齢調整死亡率は、「全悪性腫瘍」が高く、部位別では「その他の悪性腫瘍」が高い傾向が認められるなど例年通りの結果であった。

図表 3-29-3 標準化死亡比 (SMR) (男性) は「心疾患」、「脳 (血管) 疾患」、「大腸がん」の順に高く、全死因で基準集団 (全国集計) (*注 1) より低かったが、「心疾患」、「脳 (血管) 疾患」、「自殺」、「肺がん」が大幅に増えた。

*注 1 出典：厚生労働省 2022 年総人口と死因・性・年齢階級別死亡率により計算

年齢調整死亡率は前回調査よりも 57 ポイント増加した。主要死因については、これまでの調査と同様、男女とも「全悪性腫瘍」が高かった。男性では「肺がん」が増加し、女性では労働者年齢世代に発症率の高いがんである乳がんや子宮癌によるものと予測される。

一方で、「心疾患」、「脳血管疾患」、「自殺」が大幅増加し、SMR は悪性腫瘍よりも高い数値を示す結果となった。循環器疾患の増加は、新型コロナウイルス罹患が血栓イベントリスクを押し上げること、新型コロナウイルス感染症流行の元、世界的に受療行動、医療の混乱、社会環境や生活習慣などの変化による影響や、救急搬送遅延などが循環器疾患に影響したと報告があり、同様な傾向が在職死亡者調査においても認められたものと考えられる。自殺の増加は、同じく新型コロナウイルス感染症流行により、ソーシャルディスタンスや在宅勤務により社会的孤立や孤独感が悪化し、抑うつ状態となり自殺念慮に影響を与えたという報告があり、同様の傾向が認められたと考えられる。2020 年は健康診断受診やがん検診の受診率が低かった報告もあることから、今後の疾病統計には注視が必要であるため、今後も継続した調査が望まれる。

4 総括

本調査は 30 年の近きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している従業員規模が 50 名以上の事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものと考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を

得られている。今回も1669事業場から859事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率51.5%であった。(2003(平成15)年 44.0%、2005(平成17)年 45.3%、2007(平成19)年 42.3%、2009(平成21)年 43.8%、2011(平成23)年 48.8%、2013(平成25)年 49.7%、2015(平成27)年 52.5%、2017(平成29)年51.2% 2019(令和元)年47.3%) 2021(令和3)年50.3%。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。なお調査回答時点で従業員数が50人未満になってしまっている事業場も含まれてきていて、これらは本来の調査対象とは異なり母集団を代表する標本ではないが、小規模事業所で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、一部内容において参考までに併せて集計・分析を行った。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「トピックス」「在職者死亡統計」の三本立てになっている。このうちトピックス以外については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。二つ目の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。

今回トピックスとしては下記3つを取り上げた。「アフターコロナについての対応について」、2017年から健康経営優良法人が認定され7年経過し健康経営も浸透してきている「健康経営」、労働安全衛生法が2023年4月に改正、2024年4月に義務化され法令順守型からリスクアセスメントを軸とした自律的管理に大きく変わった「化学物質の管理」である。

「産業保健体制」について、産業医の選任が必要な50人以上の規模の事業場の産業医選任率は過去最高で97.8%であった。製造業では98.8%、非製造業では商業が84.6%。50人未満の35事業場の産業医選任率は34.3%であった。保健師・看護師は37.7%、心理カウンセラーは13.6%の事業場で雇っていた。特に、心理カウンセラーは1000人以上の事業場では44.1%であった。しかし、この割合は前回調査とほぼ同じ程度であった。心理カウンセラーを置く事業場は案外と多く、看護師・保健師と同様に事業場規模が大きくなるにつれてその比率が伸びている。メンタル問題が大きくクローズアップされている今、今後の動きに注目していきたい。

産業医活動の実施状況

「安全衛生委員会への出席」について月1回以上と答えた割合は67.6%、「職場巡視」について月1回以上と答えた割合は55.2%であった。「健康診断の就労判定や事後措置」95.9%、「衛生管理者との連携」89.2%、「過重労働面談指導」85.0%、「メンタルヘルスを含む健康相談」91.6%非常に高い実施率であった。

アフターコロナの対応について

前回調査は、2021年6月で新型コロナウイルスが国内に入ってきてから1年半経過した第4波（イギリス由来のアルファ株）の流行の最中で、神奈川県は第1回目まん延防止等重点措置期間中の調査であった。この時期は第4波の頃で、ワクチン接種は始まっていたが医療者や高齢者中心で一般の人への接種はほとんど行われていなかった時期であった。

今回の調査は、2023年5月8日をもって新型コロナウイルスがインフルエンザと同じ感染症法上の5類に引き下げられ、各種制限が撤廃され通常に戻り1カ月が経過した時期である。

「安全衛生委員会の開催」「長時間労働面談」は、共にリモートのみが減り、対面が増えてきた一方、リモート併用は大きな変化はなく定着して来ていると思われた。「在宅勤務」は3分の2に減り約4割、「時差出勤」は半減し約3割になり、コロナ禍の一時的対応だったところもあるが、働き方改革の一環として継続しているところも多いと思われた。「出張制限」はコロナ禍に6割もあったものがほとんどなくなった。

「在宅勤務の課題環境面」は情報セキュリティ、ネットワーク環境は前回より半減し改善していたが、大規模事業では情報セキュリティは4割に課題があった。パソコン・部屋・机などの自宅の環境は2割と大きな変化がなかった。「在宅勤務の課題業務面」どれも改善傾向があるが、コミュニケーションの確保課題は最も多く3割ほどあった。

「雇用状況」コロナ禍は非正規社員の減少が多かったが、今回は正社員の増減が多かった。「正社員または非正社員を増やした事業場割合」を2017年、2019年、2021年、2023年の経年変化でみると、2019年は人手不足が言われる中で雇用環境が改善し、2021年は新型コロナの影響で大きく雇用環境が急速に冷え込み、2023年やや持ち直したものの2017年の悪い時期と同程度にしか持ち直していなかった。

「労働時間」は2021年コロナ禍の労働時間は「減った」が33%と多かったが、2023年は「減った」は10%と減少し、「増えた」は14%に増加していた。変わらないが74%と多く、コロナ禍は景気悪化で仕事が減った影響が強かったが、少し持ち直している程度であった。

健康経営について

「健康経営銘柄や健康優良法人の認定」について、「既に認定をうけている」割合が23%、「認定を受ける計画があり準備を進めている」割合が9%であった。

「健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点」は、「企業イメージの向上」77%、「従業員の健康意識の高まり」75%、「社外からの評価」45%、「人材の採

用や定着に有効」43%の順であった。大企業で認定を受けている割合が高いのは、企業イメージが経営に与える影響がより大きい可能性が考えられる。健康経営銘柄や健康経営優良法人の認定を受けているまたは準備をすすめている事業場においては、健康づくりイベントや人間ドック補助、健診項目の拡充といった取り組みを同時にすすめ、自分の健康に目を向ける機会を増やしているところが多く、これらの活動が、企業イメージだけでなく、従業員の健康意識の高まりに一定の貢献をしていると考えられる。

化学物質の管理について

「化学物質の取り扱い、または製造譲渡」をしているのは、製造業全体では75%、非製造業では33%であった。

法規の改正による化学物質の管理について言葉を聞いたことがあるかでは、製造業全体では「リスクアセスメントに基づいた自律的な管理」69%、「化学物質管

理者」62%、「保護具着用管理責任者」51%と多く、「いずれもなし」は27%であった。

化学物質の法規の改正は令和6年4月からの義務化であり、事業に直接関係する事業場や規模の大きな事業場では情報の入手がしやすいことが、結果に反映したと考えられる。

「在職者死亡統計」はコロナ禍後半の2022年中の死亡者の集計である。毎回同じフォーマットでデータを蓄積してきている。人口10万人あたり1年間で何人が死亡したかをみる粗死亡率は、男性103.3人（前回82.6人）、女性35.3人（前回28.8人）と増加していた。死亡者数も218人（前回164人）と大幅に増加していた。規模別で見ると男性では規模が小さいほど死亡率は高く50人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。女性では規模による傾向は見られなかった。死因としては全悪性腫瘍が圧倒的に多く33.0%、心疾患17.9%、脳血管疾患7.9%、自殺7.9%、不慮の事故3.7%の順であった。自殺は倍増した。悪性腫瘍では、その他のがん55.6%、肺がん19.4%、大腸がん15.3%、肝臓がん5.6%、胃がん4.2%の順であった。

全体として産業保健の管理体制が安定して根付いてきており、それがそれなりに機能しつつあり、産業医の専門性に期待が増えてきている感じがうかがえる。

特に新型コロナは、経営的には大きな打撃があり、対応への苦慮も多かったが、コロナ明けばかりの2023年は以前に戻りつつあるという状況であった。コロナ明けでもテレワーク、リモート会議は一定程度根付いてきていた。自律的な化学物質管理もこれから広まっていくものと思われる。

今後も、様々な問題が顕在化してくるであろうが、産業保健の管理体制の充実と産業医の

専門性と活用、実施されつつある働き方改革・過重労働対策が着実に継続実施されていくことが今後の課題であろう。

以上のように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、2024（令和6）年5月に広島市で開催される第97回日本産業衛生学会において発表させて頂いた。また過去の報告書（1998年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のWebサイト（<http://www.roaneikyo.or.jp/>）の「健康指標アンケート調査結果」（<http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html>）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

会社名： / 事業場・工場 室・課
回答者氏名 電話 (内線)

本封筒の表紙に記載された貴事業場の会員番号を右詰めで転記して下さい。

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ二桁で記入して下さい。
01. 事業所長 02. 人事/事務担当者 03. 衛生管理者 04. 保健師/看護師 05. 産業医 06. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業： 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

非製造業： 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場の規模について下記の中から選んで、番号を一つ二桁でだけ記入して下さい。
尚、事業場規模には派遣社員・パートタイム労働者を含みます。

- 01. 50 人未満 02. 50 人以上 100 人未満 03. 100 人以上 300 人未満 04. 300 人以上 500 人未満
05. 500 人以上 1000 人未満 06. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の産業保健を担当する主たるスタッフの勤務状況について当てはまる 1~4 のどれか一つに○をつけて下さい (同じ職種で 1 か所のみ)。

	選任なし	月 1 回未満	月 1 回以上かつ週 1 回未満	週 1 回以上
¹ 産業医	1	2	3	4
² 保健師/看護師	1	2	3	4
³ 心理カウンセラー	1	2	3	4

★ (産業医を選任していない事業場は次の Q5 については回答不要です。)

Q5. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について

(1) 当てはまる 1~4 のどれか一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	1	2	3	4
² 職場巡視	1	2	3	4

(2) 当てはまる 1, 2 のどちらかに○をつけてください。

³ 健康診断の就労判定や事後措置	1. 実施している	2. 実施していない
⁴ 衛生管理者との連携	1. 実施している	2. 実施していない
⁵ 過重労働面接指導	1. 実施している	2. 実施していない
⁶ メンタルヘルスを含む健康相談	1. 実施している	2. 実施していない

アフターコロナについての対応について

Q6. 安全衛生委員会の開催はどのようにしますか。

- 01. 対面会議 02. リモート会議 03. 対面・リモート併用 04. 開催していない

Q7. 長時間労働者の面接など産業医面談はどのようにしますか。

- 01. 対面面談 02. リモート面談 03. 対面・リモート併用 04. 行っていない

Q8. 現在も継続中の対策についてあてはまるもの全てに○をつけてください。

- 01. テレワークでの在宅勤務 02. 時差出勤 03. サテライトオフィス
04. 出張制限 05. 特に何もしていない

前項 Q8 の「01. テレワークでの在宅勤務」「03. サテライトオフィス」のどちらかまたは両方に○をつけた場合のみ Q9 及び Q10 についてお答えください。

Q9. アフターコロナでこれらの勤務は変化しましたか。

01. 増加した 02. 変化なし 03. 減少した 04. やめた

Q10. これらの勤務を実施しての課題について、項目毎に下記よりあてはまるもの全てに○をつけてください。

(1) 環境面：01. ネットワーク環境 02. 作業環境（パソコン・机・部屋など）の確保 03. 情報セキュリティ
04. その他

(2) 業務面：01. コミュニケーションの確保 02. 教育指導 03. 労働時間の把握 04. 作業効率 05. 健康管理
06. 公平性の確保 07. その他

Q11. 雇用状況についてコロナ禍の時と比べどうなりましたか（予定も含む）。

01. 正社員の増加 02. 正社員の減少 03. 非正規社員の増加 04. 非正規社員の減少 05. 変化なし

Q12. 管理監督者・裁量労働者を含むすべての労働者全般について労働時間はコロナ禍と比べ変化しましたか。

01. 増えた 02. 変わらない 03. 減った 04. 不明

健康経営について

Q13. 最近では健康経営といって健康管理をコストではなく投資とみなし、積極的に取り組む企業が増えています。

下記より取り組んでいるもの全てに○をつけて下さい。

01. 健診項目の拡充 02. 人間ドックの補助 03. サークル活動への補助 04. 健康づくりイベントの開催
05. その他の取り組み 06. 特に何も行っていない

Q14. 健康経営については、認定（健康経営銘柄、健康経営優良法人）を受け企業のイメージアップにつなげようとする動きもあります。下記にお答え下さい。

01. 認定を既に受けている 02. 認定を受ける計画があり準備を進めている 03. 何も行っていない

Q15. Q14 で 01、02 に○をつけた場合、お答えください。健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点
はありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

01. 従業員の健康意識の高まり 02. 企業イメージの向上 03. 社外からの評価 04. 人材の採用や定着に有効
05. 生産性や業績の向上 06. 事故・労災の減少 07. 医療費の抑制
08. 自治体や金融機関等におけるインセンティブ 09. その他 10. 特になし

化学物質の管理について

Q16. 貴事業場では「化学物質」を取り扱い、または製造譲渡をしていますか。

01. はい 02. いいえ

Q17. Q16 「はい」の場合、法規の改正による化学物質の管理について以下の言葉を聞いたことがありますか、
あてはまるもの全てに○をつけてください。

01. リスクアセスメントに基づいた自律的な管理 02. 化学物質管理者 03. 保護具着用管理責任者
04. 濃度基準値の設定 05. 化学物質管理専門家 06. 作業環境管理専門家 07. いずれもなし

在職死亡の調査

Q18. 令和4年（2022年）1月から12月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因を次ページの表にご回答下さい。死因は次ページの中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

この統計には派遣社員は含まれず、パートタイム労働者は含みます。

まず、令和4年（2022年）中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは“0”と明記して下さい) 人

- | |
|-----------------------------------|
| 01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん |
| 05. その他のがん |
| 06. 心臓の疾患 07. 脳の疾患（がんを除く） |
| 08. 肺・呼吸器の疾患（がんを除く） |
| 09. 肝臓の疾患（肝炎を含む・がんを除く） |
| 10. 腎臓の疾患（がんを除く） |
| 11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明 |

	年齢	性別	死因	
症例1	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例2	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例3	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例4	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例5	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例6	歳	(¹ 男・ ² 女)		
症例7	歳	(¹ 男・ ² 女)		

(8名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q19. 貴事業場の令和4年（2022年）末の従業員数を下表にご記入下さい。(必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。合計の記入はなくても結構です)

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性 (人)	女性 (人)
～19歳	1	9
20～29歳	2	10
30～39歳	3	11
40～49歳	4	12
50～59歳	5	13
60歳～69歳	6	14
70歳～	7	15
合計	8	16

最後に今回のアンケートについてお尋ねします。

問1: アンケートは答えやすかったですか。

- (1) とても答えやすい。(2) やや答えやすい。(3) やや答えにくい。(4) とても答えにくい。

問2: アンケートの分量はどうでしたか。

- (1) とても多い。(2) やや多い。(3) やや少ない。(4) とても少ない。

問3: このアンケート調査の結果報告書は当協会のHPで公開され閲覧出来ます。そのことをご存知でしたか。

- (1) 知っていて読んだことがある。(2) 知っているが読んだことはない。(3) 報告書のことは知らなかった。

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

(公社) 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同

2023年度版

神奈川県労働安全衛生協会

保健対策委員会

- | | |
|----------|--------------------------|
| 明間 勤子 | (学校法人 関東学院) |
| 鈴木 貴代美 | (ブリヂストン 横浜工場) |
| 千葉 宏一 | (ちば労働衛生コンサルタント事務所) |
| 仲村 準 | (神奈川県予防医学協会) |
| 深井 航太 | (東海大学医学部 基盤診療学系衛生学公衆衛生学) |
| 古河 泰 | (味の素 川崎事業所) |
| 宮本 輝和 | (ENEOS 川崎製油所) |
| 横谷 俊孝 | (三菱重工業 横浜製作所) |
| 渡部 真弓 | (オー・エイチ・ラボ) |
| * 平 貢秀 | (日本冶金工業 川崎製造所) |
| (* 委員長) | |

以上、順不同

事務局

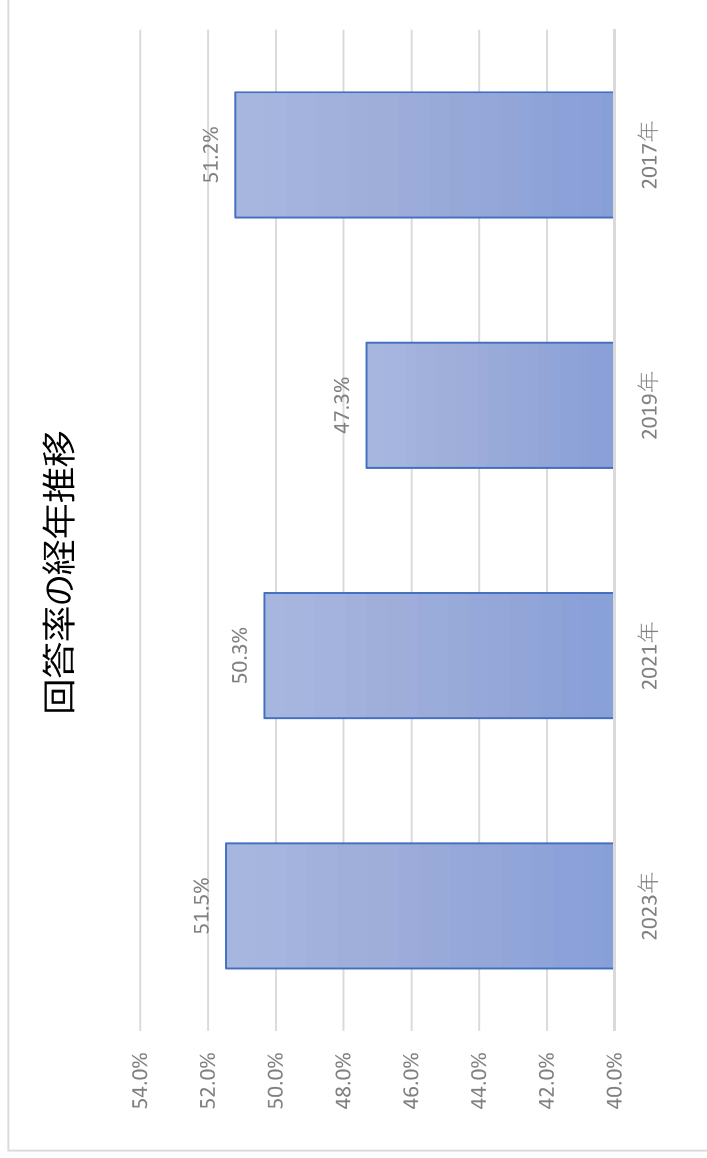
- | | |
|-------|----------------|
| 古屋 強 | (神奈川県労働安全衛生協会) |
| 鈴木 千秋 | (神奈川県労働安全衛生協会) |

Q1 回答率と回答者の職種

図表3-1-1

	2023年	2021年	2019年	2017年
事業所長	39	38	42	34
事務担当	478	512	436	514
衛生管理者	196	195	195	234
看護職	36	35	30	55
産業医	3	4	1	2
その他	107	103	67	81
総計	859	887	771	920
発送数/回答率	1669	1762	1629	1797
	51.5%	50.3%	47.3%	51.2%

図表3-1-2

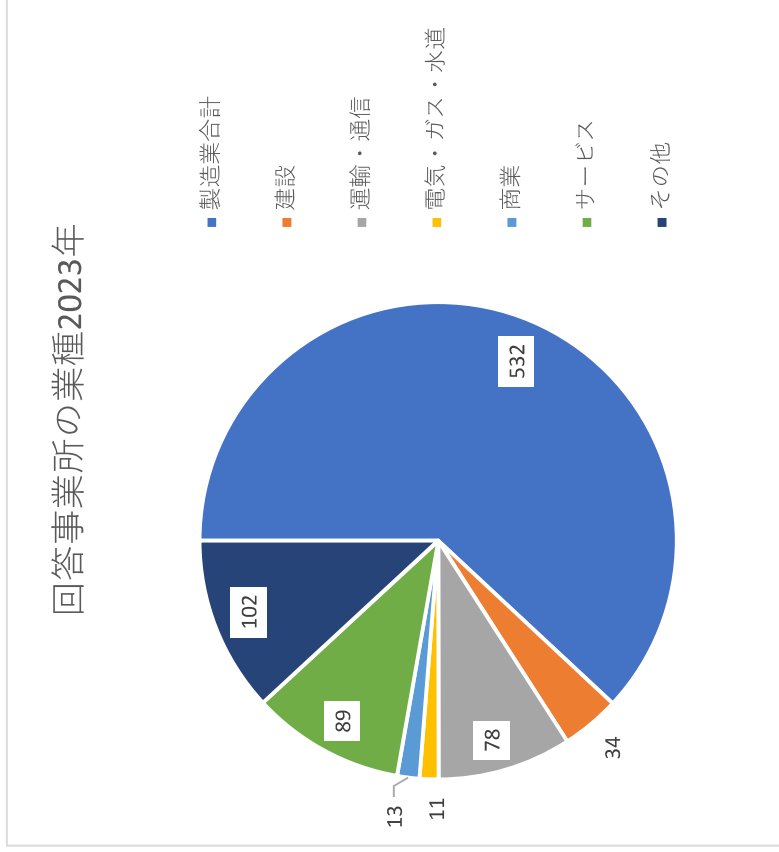


Q2 回答事業所の業種と規模
Q3

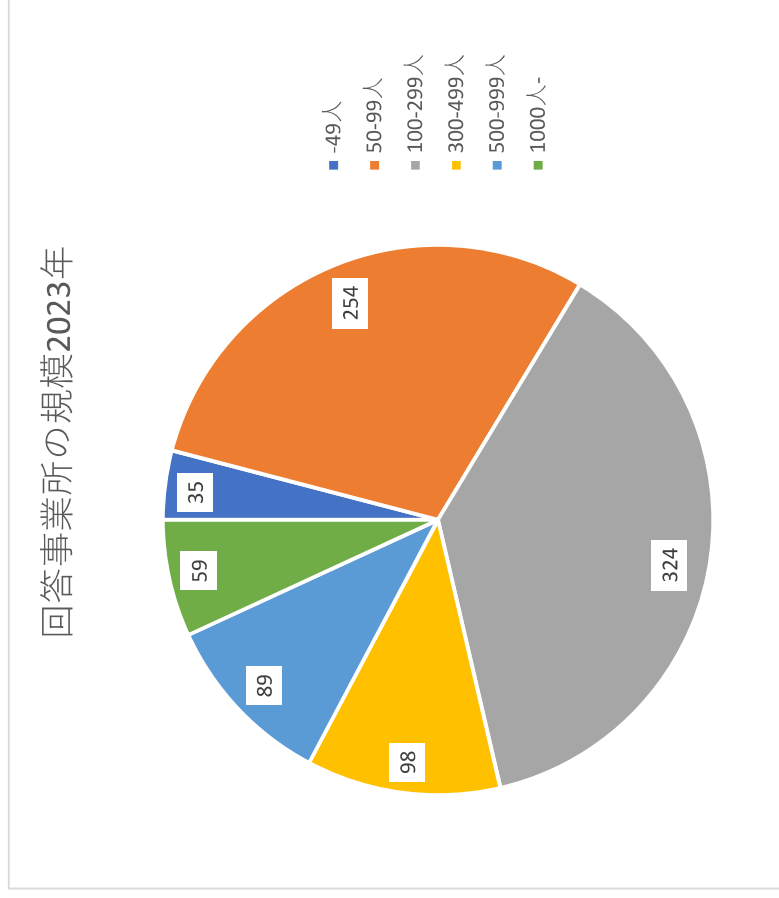
図表3-2、3-1

業種	事業所規模										総計	2021年	2019年	2017年	
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	2021年	2019年	2017年					
製造業合計	16	160	199	61	56	40	532	561	493	577					
・食品	3	22	35	13	11	2	86	94	83	86					
・繊維		2	1	1			4	3	1	2					
・化学/石油製品		18	26	9	4	4	61	70	61	77					
・ゴム・窯業・土石製品	1	3	13	2	1	2	22	16	21	19					
・鉄鋼	4	6	6	2	4		22	22	17	16					
・他の金属	2	16	9	6	5	2	40	48	39	38					
・一般機械	1	11	17	5	2	4	40	43	42	53					
・電機		20	16	2	6	11	55	67	45	77					
・自動車	3	15	14	1	6	6	45	41	36	45					
・精密機械		10	12	2	2	3	29	24	24	34					
・造船・他の運送機械	1	2	6	2	6		17	23	19	17					
・他の製造	1	35	44	16	9	6	111	110	105	113					
建設	3	12	8	6	3	2	34	41	24	35					
運輸・通信	7	25	38	4	3	1	78	79	58	76					
電気・ガス・水道		3	6	1	1	1	11	10	8	10					
商業		5	1	3	2	2	13	10	15	17					
サービス	4	23	41	10	8	3	89	81	79	95					
その他	5	26	31	13	17	10	102	105	94	110					
総計	35	254	324	98	89	59	859	887	771	920					
2021年	48	253	358	101	81	46	887								
2019年	33	228	306	89	69	46	771								
2017年	52	266	378	97	73	54	920								

図表3-2, 3-2



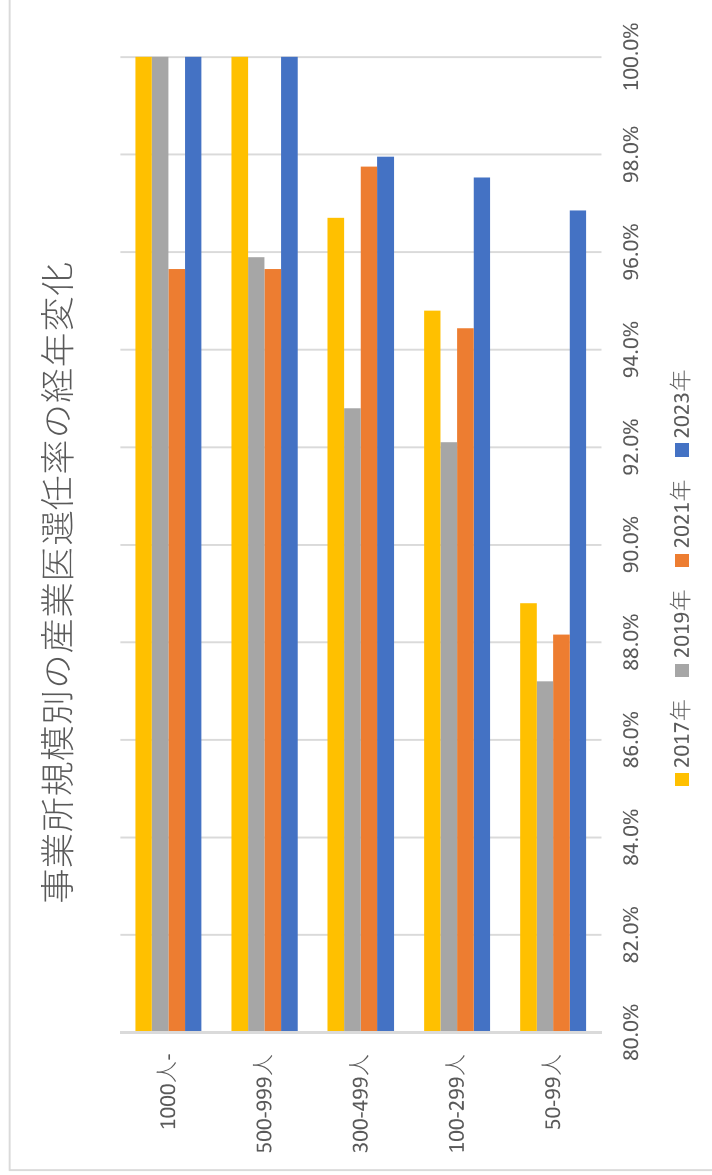
図表3-2, 3-3



図表3-4-1-1
● 産業医の選任状況
(規模別)

規模	選任なし	選任あり	選任率	2021年	2019年	2017年
50未満	23	12	34.3%	30.3%	34.6%	44.1%
50-99人	8	246	96.9%	88.2%	87.2%	88.8%
100-299人	8	316	97.5%	94.4%	92.1%	94.8%
300-499人	2	96	98.0%	97.8%	92.8%	96.7%
500-999人		89	100.0%	95.7%	95.9%	100.0%
1000人-		59	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%
総計	41	818	95.2%	93.1%	91.5%	93.7%

図表3-4-1-1



図表3-4-2

(50人以上の業種別)

業種	選任なし	選任あり	選任率	2021年	2019年	2017年
製造業合計	6	510	98.8%	93.9%	93.7%	94.7%
・食品		83	100.0%	93.8%	91.8%	95.1%
・繊維		4	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・化学/石油製品	1	60	98.4%	91.7%	98.6%	97.3%
・ゴム・窯業・土石製品		21	100.0%	100.0%	89.5%	100.0%
・鉄鋼		18	100.0%	93.8%	87.5%	93.8%
・他の金属		38	100.0%	97.4%	85.7%	94.9%
・一般機械	1	38	97.4%	92.1%	98.0%	88.6%
・電機		55	100.0%	95.5%	94.7%	93.8%
・自動車	2	40	95.2%	97.1%	97.7%	90.9%
・精密機械		29	100.0%	95.8%	97.1%	100.0%
・造船・他の運送機械	1	15	93.8%	89.5%	93.3%	93.8%
・他の製造	1	109	99.1%	92.0%	90.7%	94.6%
建設	1	30	96.8%	82.6%	87.5%	90.0%
運輸・通信	4	67	94.4%	89.6%	84.8%	88.2%
電気・ガス・水道	1	10	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%
商業	2	11	84.6%	78.6%	86.7%	90.0%
サービス	2	83	97.6%	92.3%	82.0%	94.0%
その他	2	95	97.9%	95.6%	93.0%	93.1%
総計	18	806	97.8%	93.1%	91.5%	93.7%

図表3-4-3

産業医選任806事業所における産業医の勤務頻度

(規模別)

規模	月1回未満	週1回未満	週1回未満	週1回以上	頻度不明	総計
50-99人	88	146	10	2	246	
100-299人	85	189	35	7	316	
300-499人	16	57	22	1	96	
500-999人	8	42	39		89	
1000人-		13	45	1	59	
総計	197	447	151	11	806	

図表3-4-4
(50人以上の業種別)

業種	月1回未満	週1回未満	週1回以上	頻度不明	総計
製造業合計	116	284	106	4	510
・食品	18	59	3	3	83
・繊維	1	2	1		4
・化学/石油製品	8	32	20		60
・ゴム・窯業・土石製品	6	10	5		21
・鉄鋼	4	11	3		18
・他の金属	9	23	6		38
・一般機械	6	23	9		38
・電機	14	23	18		55
・自動車	15	18	7		40
・精密機械	6	14	9		29
・造船・他の運送機械	4	5	6		15
・他の製造	25	64	19	1	109
建設	8	19	2	1	30
運輸・通信	22	40	3	2	67
電気・ガス・水道	1	9			10
商業	5	4	2		11
サービス	25	47	8	3	83
その他	20	44	30	1	95
総計	197	447	151	11	806

図表3-4-4-5
 ● 保健師/看護師の勤務状況
 (規模別)

規模	採用なし	月1回未満	週1回未満	週1回以上	未記入	総計	採用率
50未満	30	1			4	35	2.9%
50-99人	190	10	10	24	20	254	17.3%
100-299人	187	19	30	59	29	324	33.3%
300-499人	35	3	10	46	4	98	60.2%
500-999人	27	4	2	55	1	89	68.5%
1000人-	8	1		50		59	86.4%
総計	477	38	52	234	58	859	37.7%

図表3-4-6
 (業種別)

業種	採用なし	月1回未満	週1回未満	週1回以上	未記入	総計	採用率
製造業合計	291	19	20	164	38	532	38.2%
・食品	58	5	5	11	7	86	24.4%
・繊維	3			1		4	25.0%
・化学/石油製品	23		2	32	4	61	55.7%
・ゴム・窯業・土石製品	13	2		6	1	22	36.4%
・鉄鋼	12	2		6	2	22	36.4%
・他の金属	22		1	15	2	40	40.0%
・一般機械	23	1	1	11	4	40	32.5%
・電機	26	1	3	23	2	55	49.1%
・自動車	28	1	1	11	4	45	28.9%
・精密機械	16		2	10	1	29	41.4%
・造船・他の運送機械	7	2		7	1	17	52.9%
・他の製造	60	5	5	31	10	111	36.9%
建設	20	1	6	6	1	34	38.2%
運輸・通信	45	8	14	6	5	78	35.9%
電気・ガス・水道	7		1	2	1	11	27.3%
商業	11	1		1		13	15.4%
サービス	63	5	4	12	5	89	23.6%
その他	40	4	7	43	8	102	52.9%
	477	38	52	234	58	859	37.7%

図表3-4-7
心理カウンセラーの勤務状況
(規模別)

規模	採用なし	月1回未満	週1回未満	週1回以上	未記入	総計	採用率
50未満	31				4	35	0.0%
50-99人	216	8	5		25	254	5.1%
100-299人	263	8	12	7	34	324	8.3%
300-499人	68	4	8	9	9	98	21.4%
500-999人	52	3	11	16	7	89	33.7%
1000人-	32	3	8	15	1	59	44.1%
総計	662	26	44	47	80	859	13.6%

図表3-4-8
(業種別)

業種	採用なし	月1回未満	週1回未満	週1回以上	未記入	総計	採用率
製造業合計	406	15	29	30	52	532	13.9%
▪ 食品	72	3	3		8	86	7.0%
▪ 繊維	4					4	0.0%
▪ 化学/石油製品	44	3	3	6	5	61	19.7%
▪ ゴム・窯業・土石製品	17	2	2		1	22	18.2%
▪ 鉄鋼	19			1	2	22	4.5%
▪ 他の金属	25	1	5	3	6	40	22.5%
▪ 一般機械	30	1	2	1	6	40	10.0%
▪ 電機	44	1	4	4	2	55	16.4%
▪ 自動車	34	1	1	4	5	45	13.3%
▪ 精密機械	23		3		3	29	10.3%
▪ 造船・他の運送機械	11		1	2	3	17	17.6%
▪ 他の製造	83	3	5	9	11	111	15.3%
建設	28		2		4	34	5.9%
運輸・通信	67	4	1	1	5	78	7.7%
電気・ガス・水道	9		1		1	11	9.1%
商業	13					13	0.0%
サービス	72	3	5	2	7	89	11.2%
その他	67	4	6	14	11	102	23.5%
	662	26	44	47	80	859	13.6%

Q5 産業医の業務別活動頻度

(事業場規模50人以上で産業医の選任がある806事業場)

図表3-5-1

● 安全衛生委員会への出席
(規模別)

規模	月1回以上	4半期毎以上	年1回以上	ほとんどなし	総計
50-99人	136	19	36	55	246
100-299人	201	33	27	55	316
300-499人	73	9	6	8	96
500-999人	81	3	3	5	89
1000人-	54	3	2	2	59
総計	545	64	72	125	806

月1以上 ほとんどなし
55.3% 22.4%
63.6% 17.4%
76.0% 8.3%
91.0% 5.6%
91.5% 3.4%
67.6% 15.5%

図表3-5-2

(業種別)

業種	月1回以上	4半期毎以上	年1回以上	ほとんどなし	総計
製造業合計	352	47	39	72	510
・食品	54	11	3	15	83
・繊維	4				4
・化学/石油製品	48	4	6	2	60
・ゴム・窯業・土石	13	4		4	21
・鉄鋼	12	2	2	2	18
・他の金属	26	3	2	7	38
・一般機械	24	4	4	6	38
・電機	41	4	3	7	55
・自動車	28		5	7	40
・精密機械	19	2	4	4	29
・造船・他の運送	13	1	1	1	15
・他の製造	70	12	9	18	109
建設	25		2	3	30
運輸・通信	38	4	11	14	67
電気・ガス・水道	7		2	1	10
商業	4	3	1	3	11
サービス	55	5	5	18	83
その他	64	5	12	14	95
総計	545	64	72	125	806

月1以上 ほとんどなし
69.0% 14.1%
65.1% 18.1%
100.0% 0.0%
80.0% 3.3%
61.9% 19.0%
66.7% 11.1%
68.4% 18.4%
63.2% 15.8%
74.5% 12.7%
70.0% 17.5%
65.5% 13.8%
86.7% 0.0%
64.2% 16.5%
83.3% 10.0%
56.7% 20.9%
70.0% 10.0%
36.4% 27.3%
66.3% 21.7%
67.4% 14.7%
67.6% 15.5%

図表3-5-3

職場巡視
(規模別)

規模	月1回以上	4半期毎以上	年1回以上	ほとんどなし	総計
50-99人	103	41	43	59	246
100-299人	170	66	29	51	316
300-499人	57	22	10	7	96
500-999人	66	14	2	7	89
1000人-	49	7	1	2	59
総計	445	150	85	126	806

月1以上

ほとんどなし

41.9%

24.0%

53.8%

16.1%

59.4%

7.3%

74.2%

7.9%

83.1%

3.4%

55.2%

15.6%

図表3-5-4

(業種別)

業種	月1回以上	4半期毎以上	年1回以上	ほとんどなし	総計
製造業合計	294	100	49	67	510
・食品	50	13	6	14	83
・繊維	2	2		4	4
・化学/石油製品	40	16	3	1	60
・ゴム・窯業・土石	13	5		3	21
・鉄鋼	10	5	3	18	36
・他の金属	23	4	5	6	38
・一般機械	20	6	5	7	38
・電機	33	11	5	6	55
・自動車	20	7	4	9	40
・精密機械	14	5	6	4	29
・造船・他の運送	11	3		1	15
・他の製造	58	23	12	16	109
建設	11	3	6	10	30
運輸・通信	39	8	9	11	67
電気・ガス・水道	5	3	1	1	10
商業	4	3	2	2	11
サービス	43	16	7	17	83
その他	49	17	11	18	95
総計	445	150	85	126	806

月1以上

ほとんどなし

57.6%

13.1%

60.2%

16.9%

50.0%

0.0%

66.7%

1.7%

61.9%

14.3%

55.6%

0.0%

60.5%

15.8%

52.6%

18.4%

60.0%

10.9%

50.0%

22.5%

48.3%

13.8%

73.3%

6.7%

53.2%

14.7%

36.7%

33.3%

58.2%

16.4%

50.0%

10.0%

36.4%

18.2%

51.8%

20.5%

51.6%

18.9%

55.2%

15.6%

図表3-5-5

● 健康診断の就労判定や事後措置、衛生管理者との連携、過重労働面談指導、メンタルヘルスを含む健康相談を実施している事業所(規模別)

規模	健診	衛生管理者	過重労働	健康相談
50-99人	227	200	178	211
100-299人	306	295	276	294
300-499人	95	90	91	91
500-999人	87	79	83	85
1000人-	58	55	57	57
総計	773	719	685	738

健診	衛生管理者	過重労働	健康相談
92.3%	81.3%	72.4%	85.8%
96.8%	93.4%	87.3%	93.0%
99.0%	93.8%	94.8%	94.8%
97.8%	88.8%	93.3%	95.5%
98.3%	93.2%	96.6%	96.6%
95.9%	89.2%	85.0%	91.6%

図表3-5-6

業種	健診	衛生	過重	メンタル
製造業合計	494	456	452	473
・食品	80	68	73	74
・繊維	4	4	4	4
・化学/石油製品	60	58	56	59
・ゴム・窯業・土石	21	21	19	21
・鉄鋼	18	18	15	17
・他の金属	38	34	33	35
・一般機械	37	37	35	35
・電機	53	50	50	50
・自動車	37	32	33	36
・精密機械	27	24	27	27
・造船・他の運送	15	13	14	14
・他の製造	104	97	93	101
建設	28	26	26	28
運輸・通信	65	61	54	59
電気・ガス・水道	9	8	8	9
商業	11	7	8	9
サービス	76	76	63	72
その他	90	85	74	88
総計	773	719	685	738

健診	衛生管理者	過重労働	健康相談
96.9%	89.4%	88.6%	92.7%
96.4%	81.9%	88.0%	89.2%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100.0%	96.7%	93.3%	98.3%
100.0%	100.0%	90.5%	100.0%
100.0%	100.0%	83.3%	94.4%
100.0%	89.5%	86.8%	92.1%
97.4%	97.4%	92.1%	92.1%
96.4%	90.9%	90.9%	90.9%
92.5%	80.0%	82.5%	90.0%
93.1%	82.8%	93.1%	93.1%
100.0%	86.7%	93.3%	93.3%
95.4%	89.0%	85.3%	92.7%
93.3%	86.7%	86.7%	93.3%
97.0%	91.0%	80.6%	88.1%
90.0%	80.0%	80.0%	90.0%
100.0%	63.6%	72.7%	81.8%
91.6%	91.6%	75.9%	86.7%
94.7%	89.5%	77.9%	92.6%
95.9%	89.2%	85.0%	91.6%

図3-6-1 安全衛生委員会の開催はどのようにしていますか(規模別)

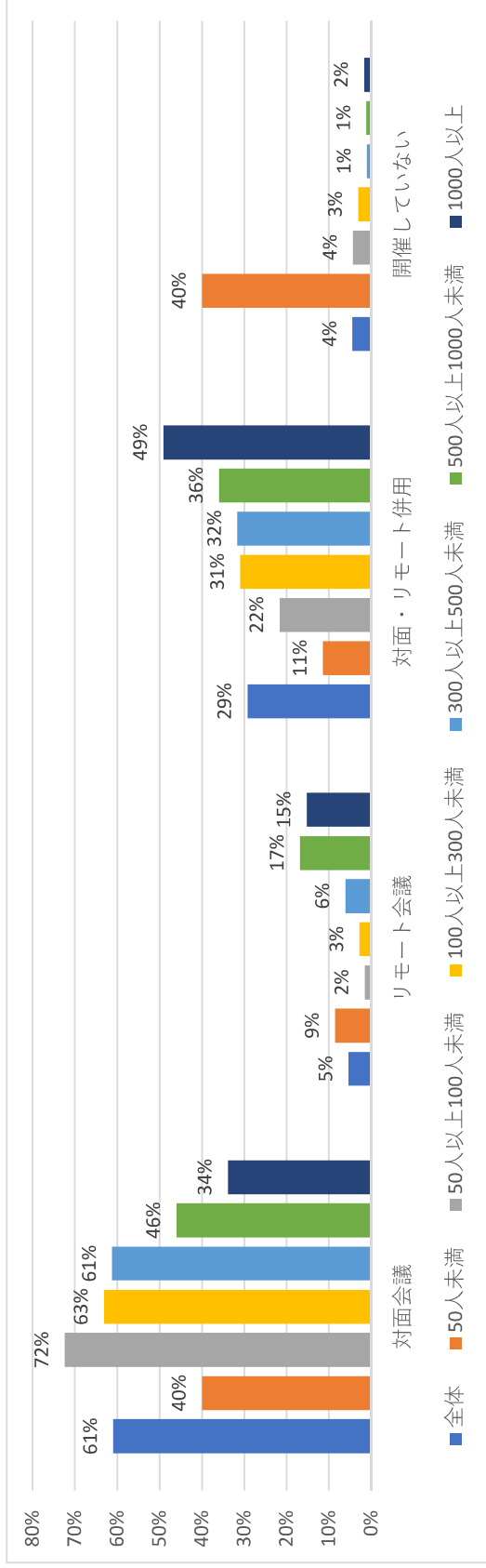


図3-6-2 安全衛生委員会の開催2021年と2023年の比較

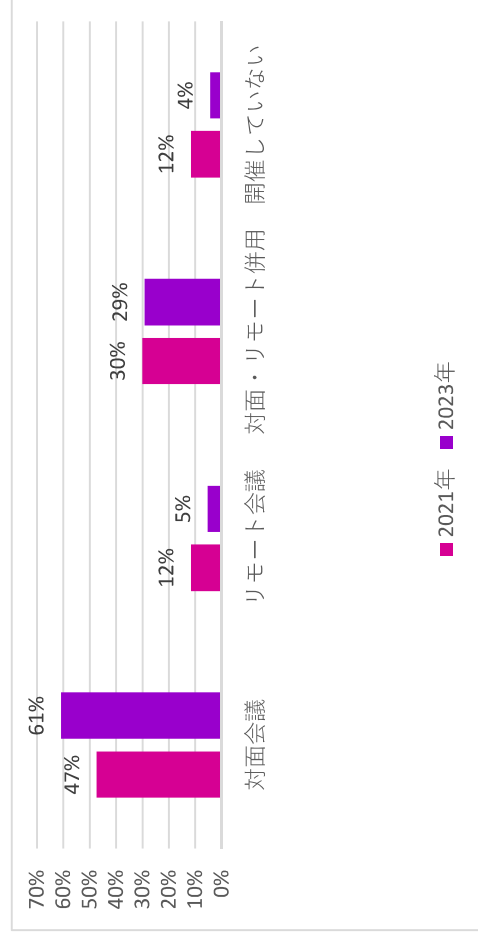


図3-7-1 長時間労働者の面接など産業医面談（規模別）

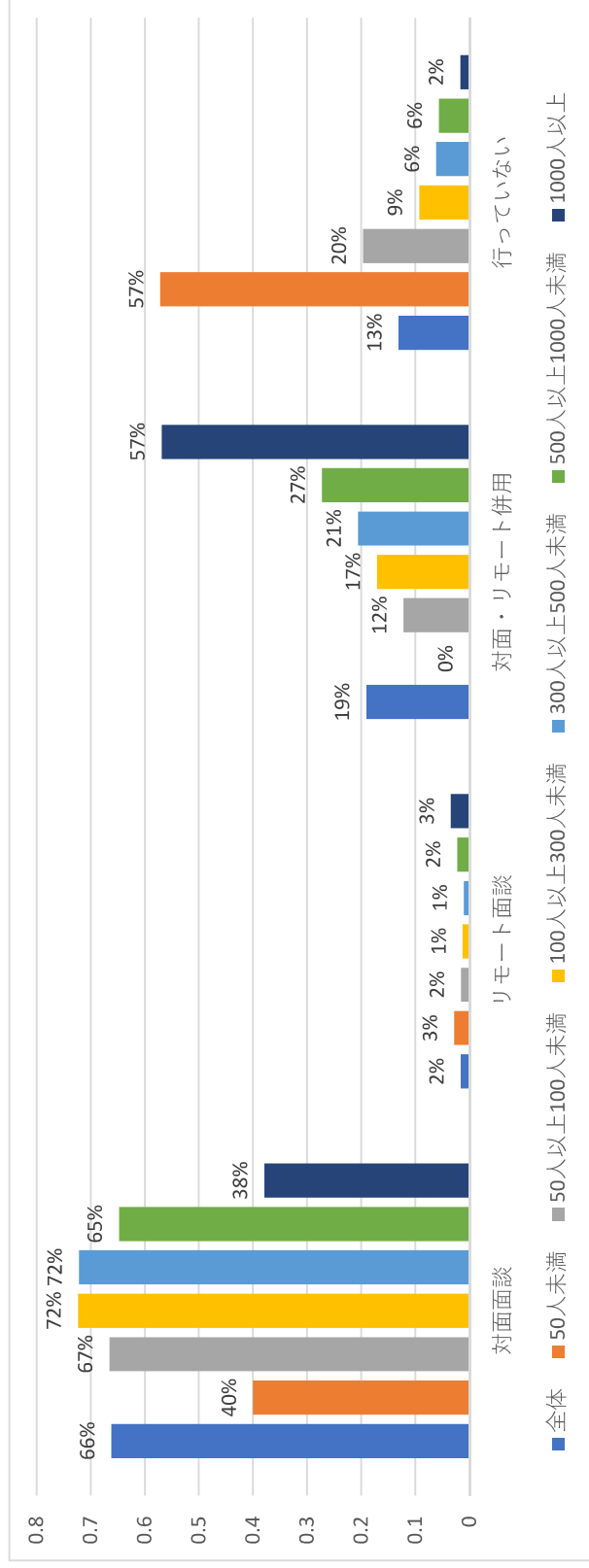


図3-7-2 長時間労働面談2021年と2023年の比較

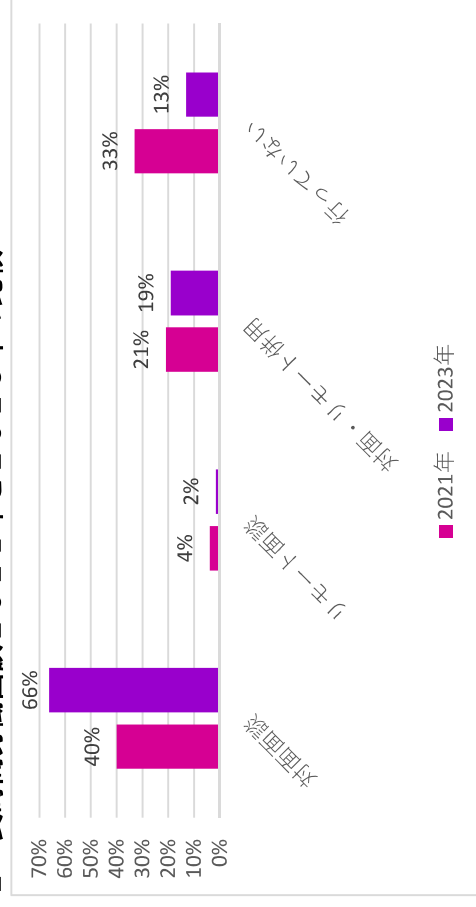


図3-8-1 現在も継続中の対策

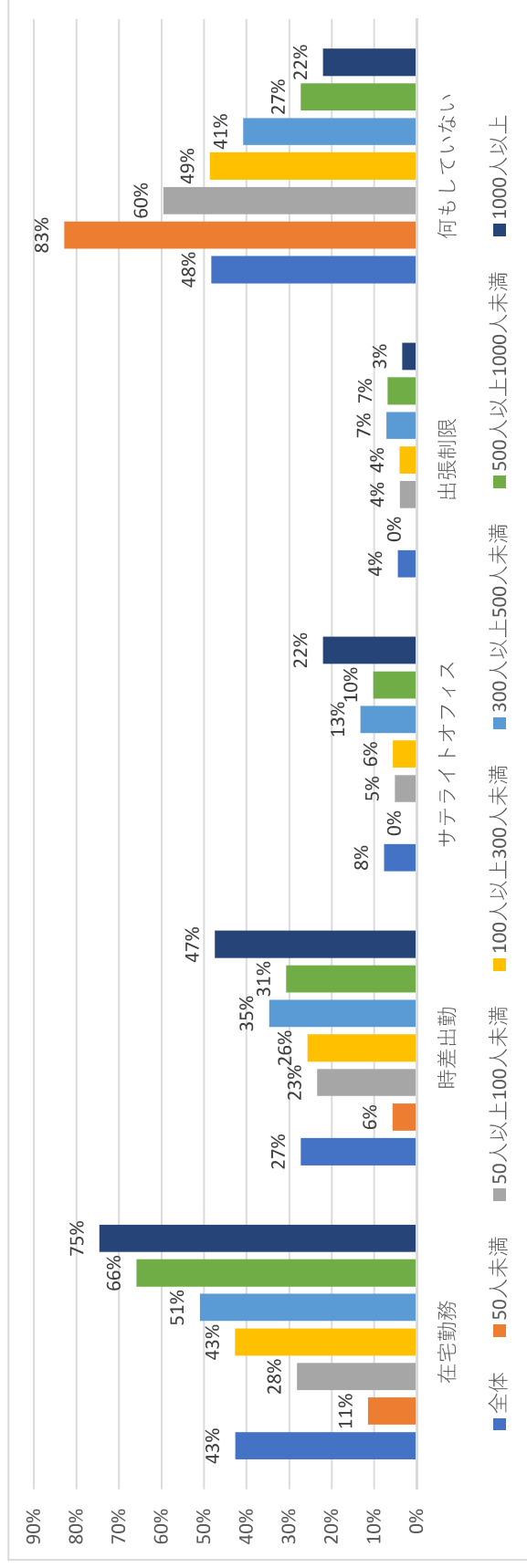


図3-8-2 継続中の対策比較

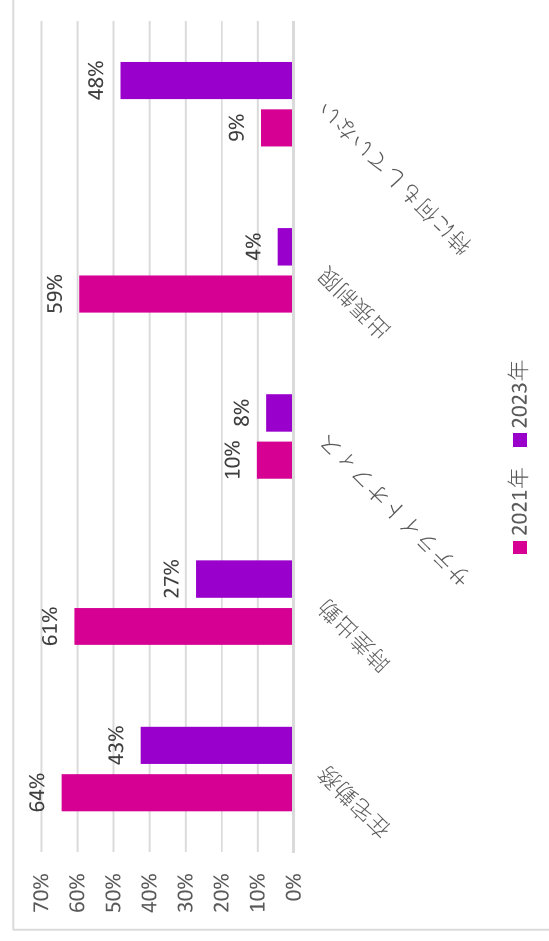


図3-9-1 アフターコロナでの勤務変化（在宅とサテライトオフィス：規模別）

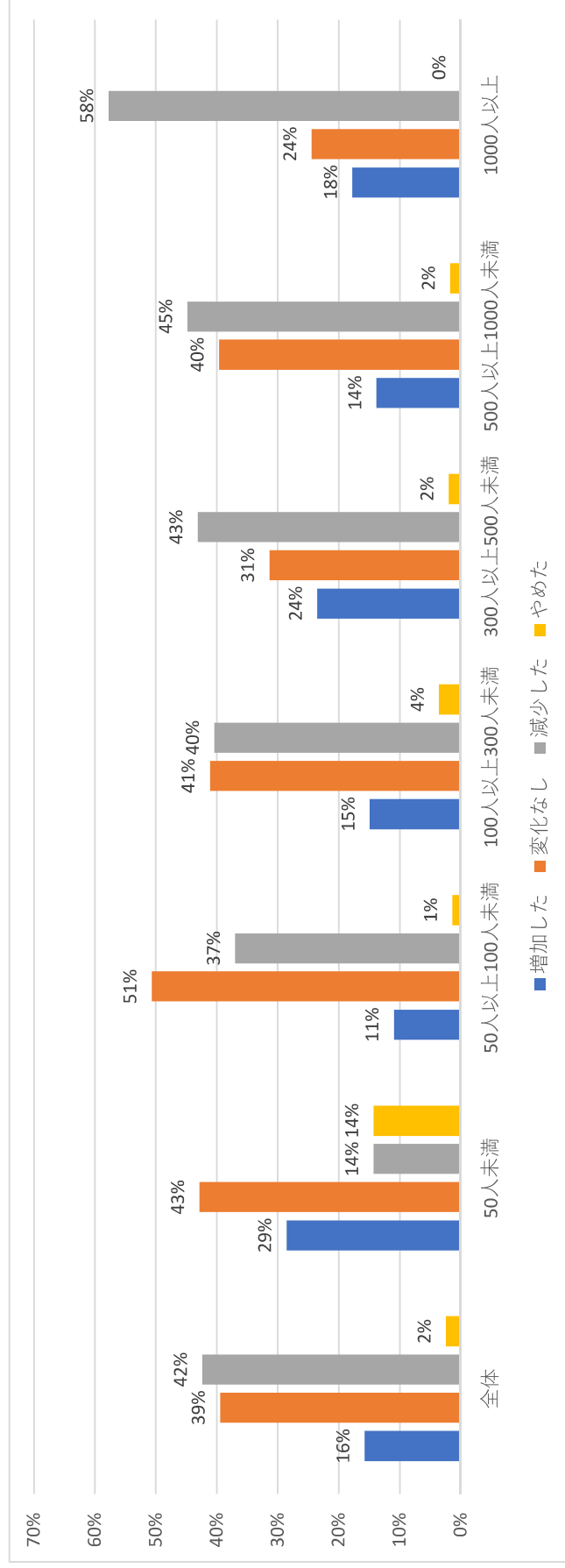


図3-10-(1) -1 テレワークの課題（環境面）規模別

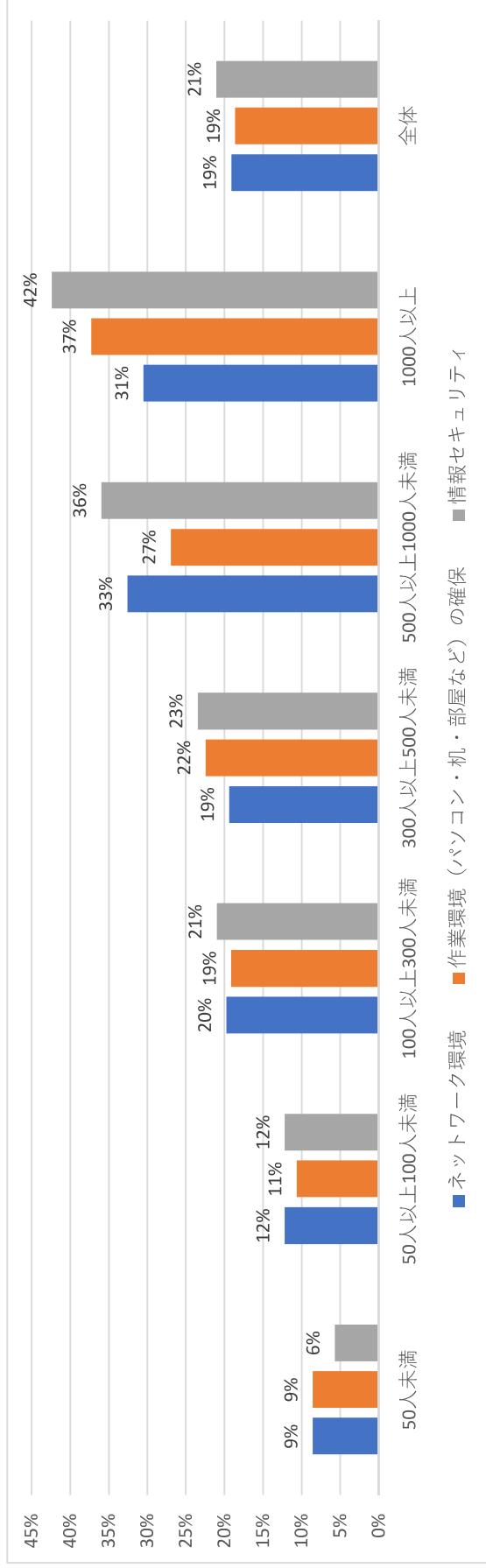


図3-10-(1) -2 在宅勤務の課題（環境面）比較



図3-10-(2)-1 テレワークの課題（業務面）規模別

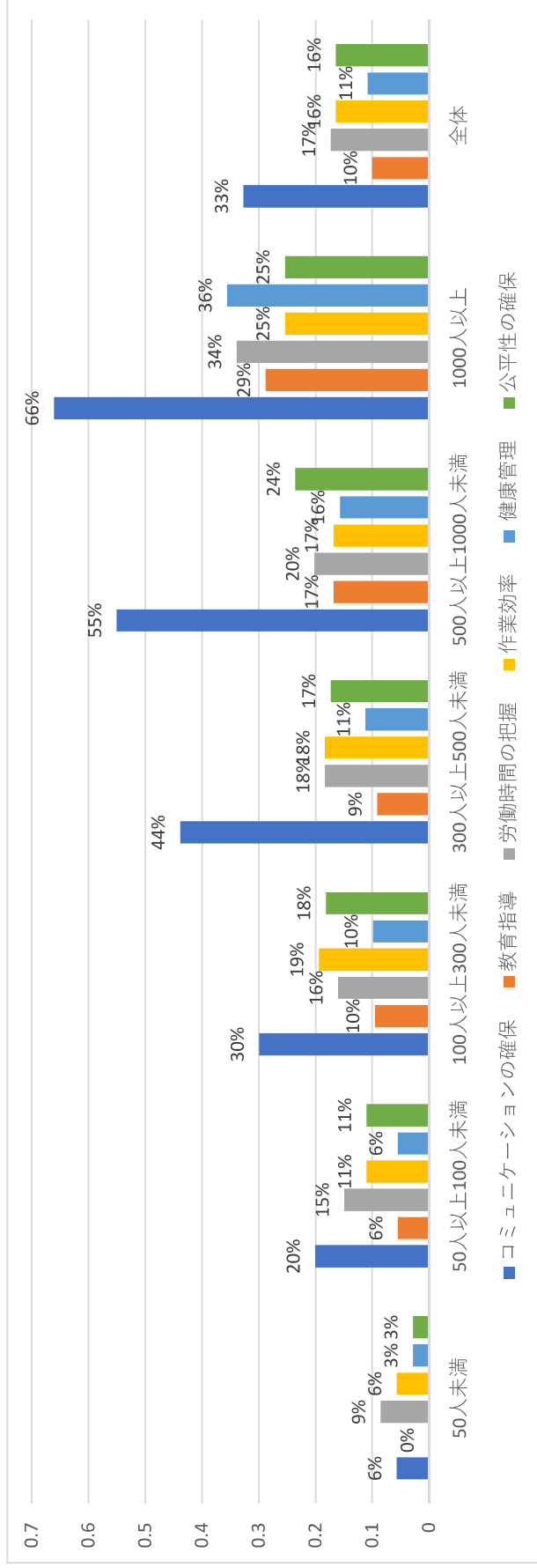
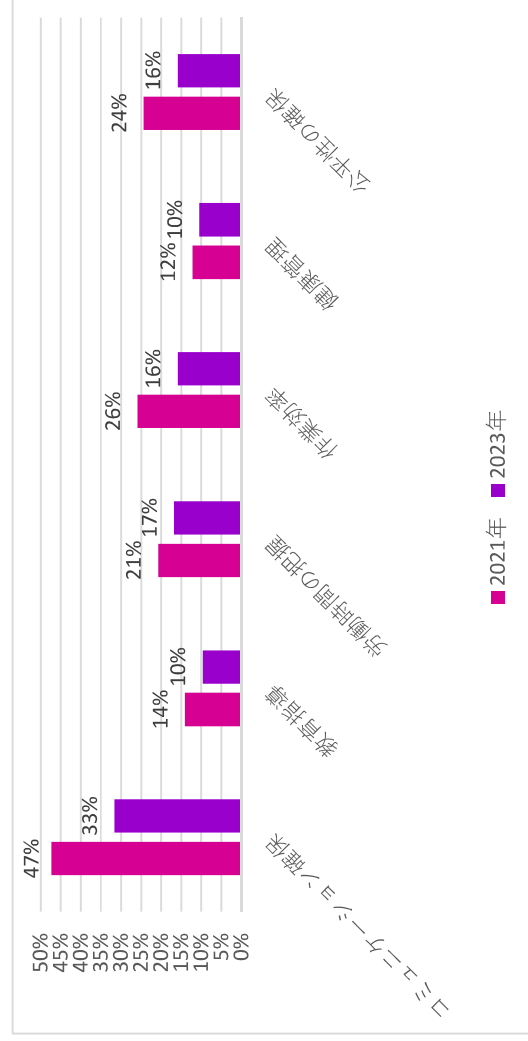


図3-10-(2)-2 テレワークの課題比較（業務面）



雇用状況コロナ禍との比較

図3-11-1-1(業種別)

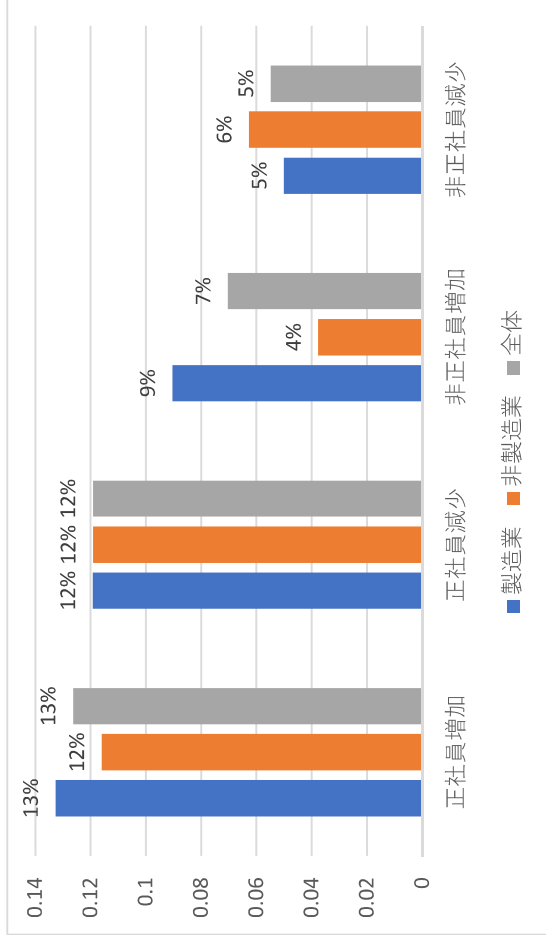


図3-11-2(規模別)

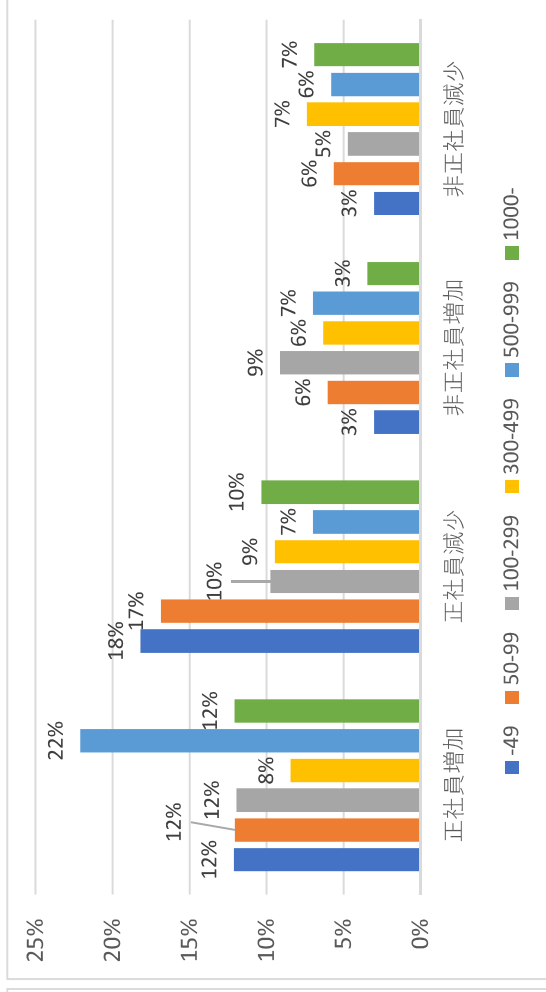


図3-11-3 2021年と2023年の比較

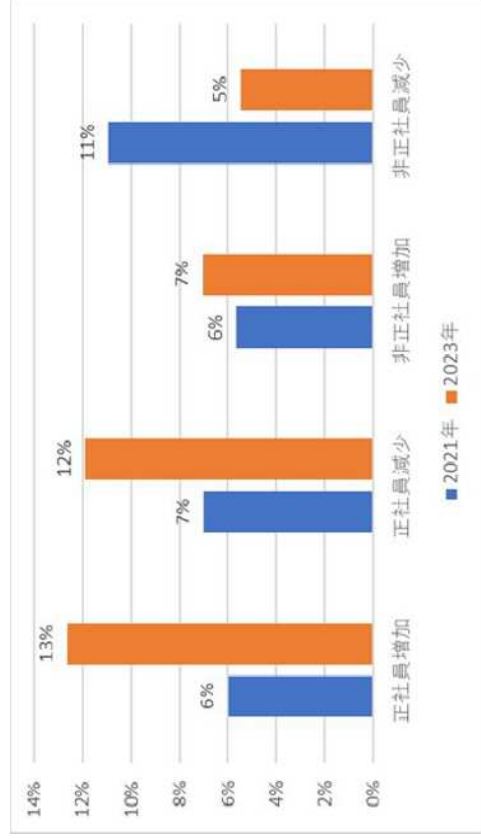


図3-11-4 正社員または非正社員を増やした事業所の経年変化



図3-12-1 コロナ禍と比較の労働時間(業種別)

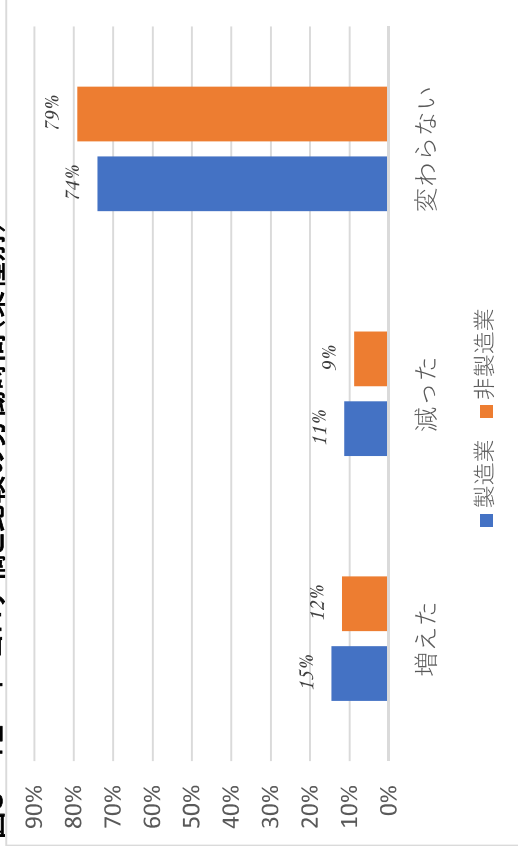


図3-12-2 コロナ禍と比較の労働時間(規模別)

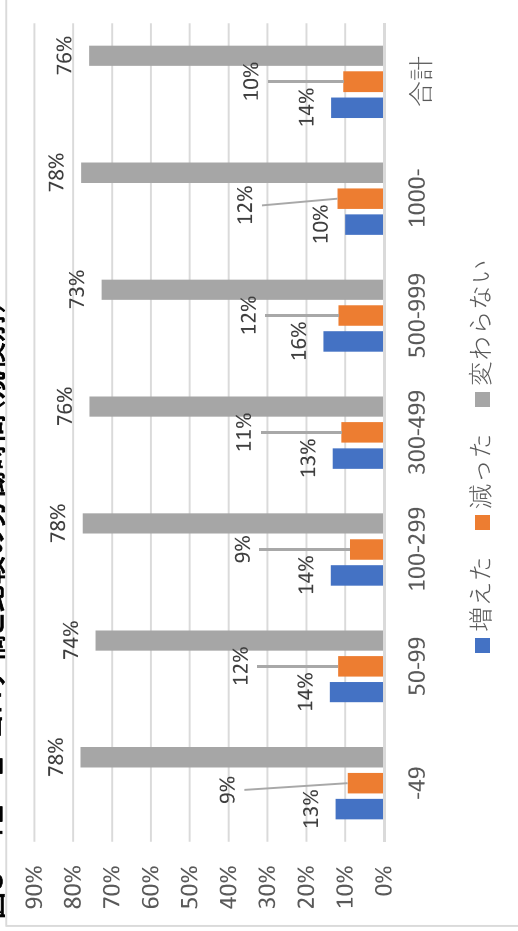
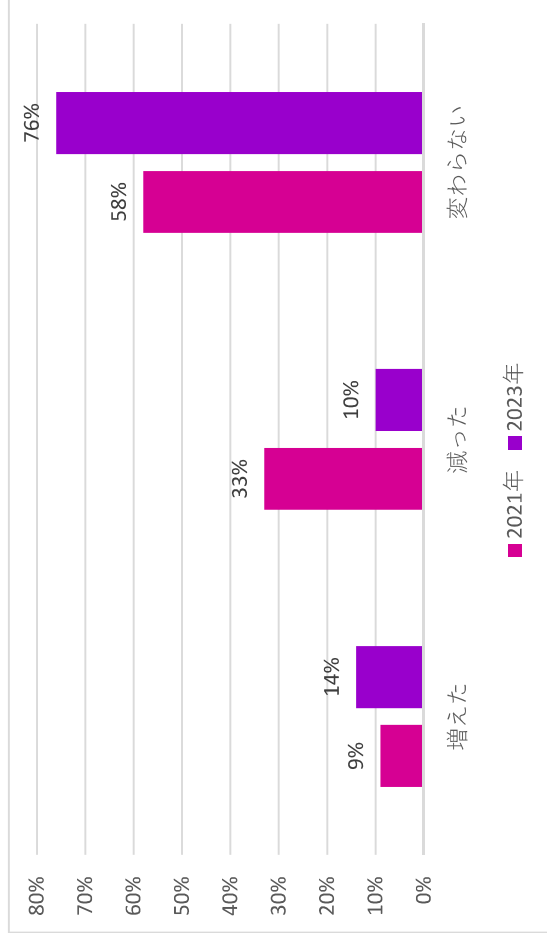


図3-12-3 労働時間2021年と2023年の比較



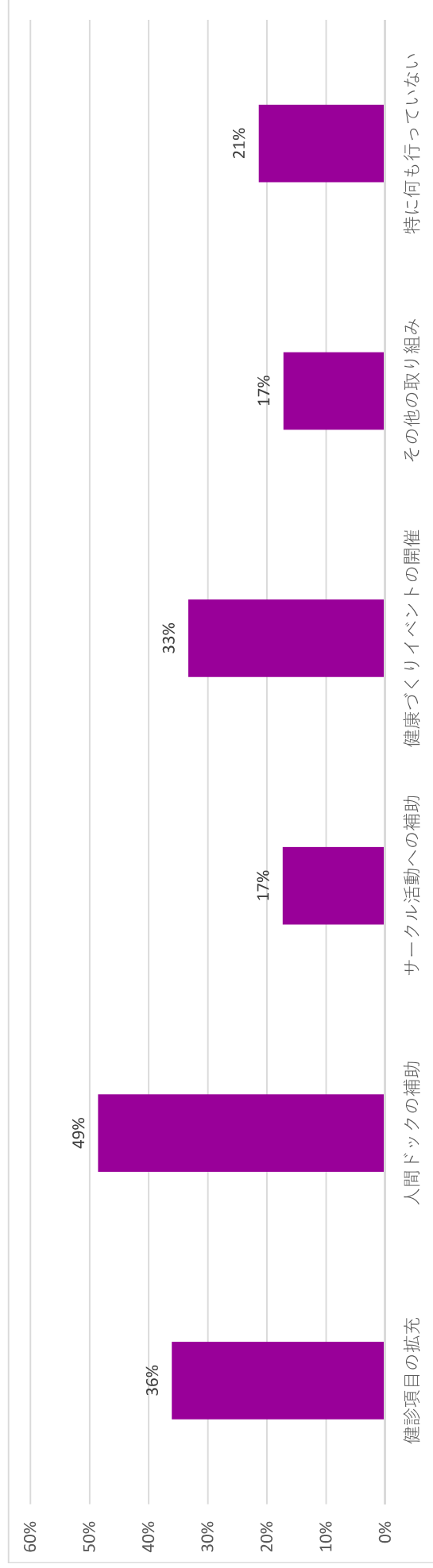
全事業場について

表3-13-1(業種別) 現在取り組んでいる健康管理活動

業種別	健診項目の拡充		人間ドックの補助		サークル活動への補助		健康づくりイベントの開催		その他の取り組み		特に何も行ってない	事業場数
	34%	57%	22%	26%	17%	15%	26%	17%	15%			
食品	34%	57%	22%	26%	17%	15%	26%	17%	15%	86		
繊維	25%	50%	25%	0%	0%	25%	0%	0%	25%	4		
化学/石油製品	31%	62%	28%	54%	20%	16%	54%	20%	16%	61		
ゴム・窯業・土石製品	41%	55%	5%	45%	14%	23%	45%	14%	23%	22		
鉄鋼	45%	45%	18%	23%	5%	14%	23%	5%	14%	22		
他の金属	48%	50%	20%	40%	15%	20%	40%	15%	20%	40		
一般機械	43%	50%	15%	28%	18%	15%	28%	18%	15%	40		
電機	24%	44%	15%	53%	15%	16%	53%	15%	16%	55		
自動車	36%	36%	9%	29%	24%	36%	29%	24%	36%	45		
精密機械	45%	52%	24%	38%	14%	21%	38%	14%	21%	29		
造船・他の運送機械	59%	41%	18%	24%	29%	24%	24%	29%	24%	17		
他の製造	33%	47%	13%	32%	28%	21%	32%	28%	21%	111		
建設	35%	44%	24%	32%	18%	21%	32%	18%	21%	34		
運輸・通信	42%	50%	26%	32%	9%	28%	32%	9%	28%	78		
電気・ガス・水道	55%	55%	27%	9%	9%	0%	9%	9%	0%	11		
商業	31%	62%	0%	8%	0%	31%	8%	0%	31%	13		
サービス	30%	37%	11%	27%	10%	34%	27%	10%	34%	89		
その他	34%	50%	16%	33%	22%	17%	33%	22%	17%	102		
製造業	36%	50%	17%	36%	19%	20%	36%	19%	20%	532		
非製造業	36%	46%	17%	29%	14%	24%	29%	14%	24%	327		
全体	36%	49%	17%	33%	17%	21%	33%	17%	21%	859		

表3-13-2(規模別) 現在取り組んでいる健康管理活動

規模別	健診項目の拡充	人間ドックの補助	サークル活動への補助	健康づくりイベントの開催	その他の取り組み	特に何も行ってない	事業場数
50人未満	40%	23%	0%	6%	20%	37%	35
50人以上100人未満	31%	40%	13%	17%	16%	31%	254
100人以上300人未満	38%	52%	19%	32%	12%	22%	324
300人以上500人未満	45%	56%	26%	44%	21%	12%	98
500人以上1000人未満	37%	58%	19%	60%	24%	8%	89
1000人以上	25%	58%	24%	69%	32%	3%	59
全体	36%	49%	17%	33%	17%	21%	859



健康経営銘柄の認定を既に受けているか、認定の準備をすすめている事業場のみについて(n=276)
表3-13-3(業種別) 現在取り組んでいる健康管理活動

業種別	健康項目の拡充	人間の補	サークル活動への補助	健康づくりイベントの開催	その他の取り組み	特に何も行っていない	事業場数
食品	46%	69%	15%	38%	23%	0%	26
繊維	100%	0%	0%	0%	0%	0%	1
化学/石油製品	35%	68%	35%	87%	26%	3%	31
ゴム・窯業・土石製品	57%	71%	0%	100%	14%	0%	7
鉄鋼	40%	40%	20%	40%	20%	0%	5
他の金属	50%	92%	25%	100%	25%	0%	12
一般機械	77%	62%	8%	62%	23%	0%	13
電機	33%	47%	13%	93%	20%	0%	15
自動車	54%	69%	23%	85%	54%	0%	13
精密機械	55%	55%	36%	64%	27%	18%	11
造船・他の運送機械	100%	57%	14%	57%	57%	0%	7
他の製造	55%	63%	20%	60%	48%	0%	40
建設	33%	56%	56%	78%	22%	0%	9
運輸・通信	79%	74%	68%	74%	16%	5%	19
電気・ガス・水道	67%	67%	33%	0%	0%	0%	3
商業	67%	100%	0%	33%	0%	0%	3
サービス	43%	39%	14%	57%	25%	11%	28
その他	39%	48%	21%	70%	33%	6%	33
製造業	51%	64%	21%	70%	32%	2%	181
非製造業	49%	54%	32%	64%	24%	6%	86
総計	51%	61%	25%	68%	29%	3%	276

健康経営銘柄の認定を既に受けているか、認定の準備をすすめている事業場のみについて(n=276)
 表3-13-4(規模別) 現在取り組んでいる健康管理活動

規模別	健診項目の拡充	人間ドックの補助	サークル活動への補助	健康づくりイベントの開催	その他の取り組み	特に何も行ってない	事業場数
50人未満	40%	30%	0%	20%	60%	0%	10
50人以上100人未満	50%	52%	24%	48%	28%	11%	46
100人以上300人未満	58%	69%	33%	75%	20%	3%	91
300人以上500人未満	63%	58%	26%	65%	33%	2%	43
500人以上1000人未満	47%	62%	16%	78%	33%	0%	45
1000人以上	29%	59%	22%	78%	37%	0%	41
全体	51%	61%	25%	68%	29%	3%	276

表3-14-1(業種別) 健康経営銘柄や健康優良法人の認定について

業種別	認定を既に受けている	認定を受ける計画があり 準備を進めている	何も行っていない	未回答	事業場数
食品	19%	12%	67%		86
繊維	0%	25%	75%		4
化学/石油製品	38%	13%	46%		61
ゴム・窯業・土石製品	18%	14%	68%		22
鉄鋼	18%	5%	77%		22
他の金属	28%	3%	70%		40
一般機械	25%	8%	65%		40
電機	24%	4%	71%		55
自動車	20%	9%	71%		45
精密機械	34%	3%	62%		29
造船・他の運送機械	35%	6%	53%		17
他の製造	27%	9%	62%		111
建設	18%	9%	68%		34
運輸・通信	8%	17%	76%		78
電気・ガス・水道	27%	0%	73%		11
商業	8%	15%	77%		13
サービス	24%	8%	67%		89
その他	24%	9%	66%		102
製造業	26%	8%	64%		532
非製造業	19%	10%	69%		327
全体	23%	9%	66%		859

表3-14-2(規模別) 健康経営銘柄や健康優良法人の認定について

規模別	認定を既に受けている り準備を進めている	認定を受ける計画があ り準備を進めている	何も行っていない	未回答	事業場数
50人未満	17%	11%	69%		35
50人以上100人未満	13%	5%	81%		254
100人以上300人未満	19%	9%	71%		324
300人以上500人未満	29%	15%	53%		98
500人以上1000人未満	39%	11%	47%		89
1000人以上	53%	17%	29%		59
全体	23%	9%	66%		859

図3-14-2(規模別) 健康経営銘柄や健康優良法人の認定について

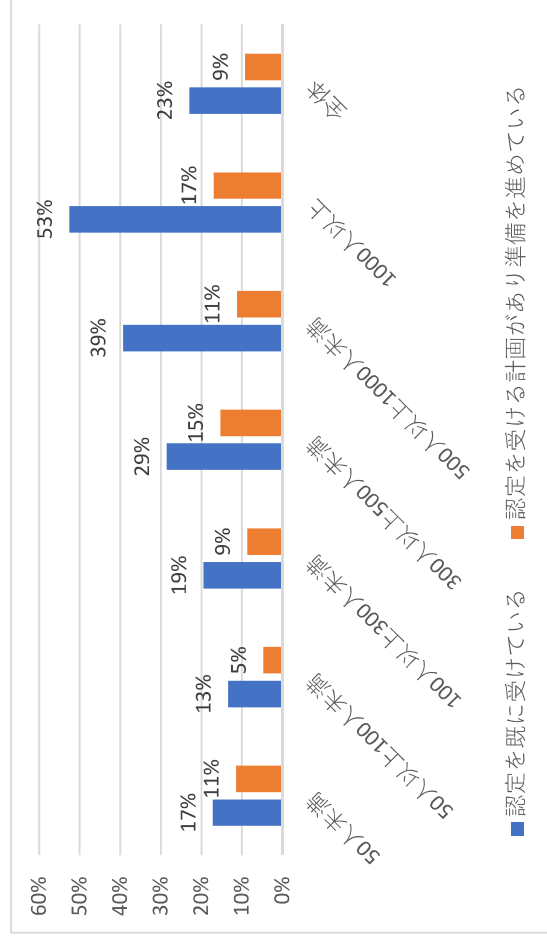


表3-15-1(業種別) 健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点

業種別	従業員の健康意識の高まり	企業イメージの向上	社外からの評価	人材の採用や定着に有効	生産性や業績の向上	事故・労災の減少	医療費の抑制	自治体や金融機関等におけるインセンティブ	その他	特になし	事業場数
食品	88%	81%	42%	27%	12%	15%	23%	4%	0%	0%	26
繊維	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
化学/石油製	87%	74%	58%	48%	35%	32%	19%	3%	0%	0%	31
ゴム・窯業・土	71%	100%	57%	57%	43%	43%	43%	14%	0%	0%	7
鉄鋼	80%	40%	20%	0%	40%	40%	20%	0%	0%	0%	5
他の金属	75%	83%	50%	50%	25%	8%	8%	0%	0%	0%	12
一般機械	85%	77%	62%	54%	38%	46%	31%	8%	0%	0%	13
電機	60%	67%	53%	40%	13%	13%	0%	7%	0%	20%	15
自動車	62%	85%	62%	38%	38%	23%	23%	8%	23%	0%	13
精密機械	73%	82%	64%	55%	36%	18%	27%	27%	9%	9%	11
造船・他の運	86%	86%	57%	57%	29%	43%	29%	43%	0%	0%	7
他の製造	75%	83%	50%	50%	30%	30%	18%	8%	0%	5%	40
建設	78%	67%	11%	56%	44%	44%	33%	0%	11%	0%	9
運輸・通信	26%	84%	11%	74%	11%	5%	11%	0%	0%	0%	19
電気・ガス・ホ	100%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3
商業	100%	100%	33%	33%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	3
サービス	75%	79%	43%	29%	11%	7%	7%	0%	4%	7%	28
その他	79%	67%	42%	36%	27%	39%	15%	12%	0%	15%	33
製造業	78%	78%	52%	44%	29%	27%	20%	8%	2%	3%	181
非製造業	68%	75%	32%	42%	19%	22%	13%	5%	2%	7%	95
全体	75%	77%	45%	43%	25%	25%	17%	7%	2%	5%	276

表3-15-2(規模別) 健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点

規模別	従業員の健康意識の向上	社外からの評価	人材の採用や定着に有効	生産性や業績の向上	事故・労災の減少	医療費の抑制	自治体や金融機関等におけるインセンティブ	特になし	事業場数
50人未満	70%	70%	50%	20%	0%	10%	10%	0%	10
50人以上100人未満	76%	72%	48%	39%	28%	30%	15%	2%	46
100人以上300人未満	69%	80%	41%	43%	25%	24%	22%	1%	91
300人以上500人未満	77%	79%	42%	49%	19%	21%	12%	2%	43
500人以上1000人未満	82%	78%	44%	47%	27%	27%	11%	0%	45
1000人以上	76%	76%	56%	46%	34%	27%	24%	10%	41
全体	75%	77%	45%	43%	25%	25%	17%	2%	276

図3-15-2(全体) 健康経営認定取得で期待すること、または既に得られた利点

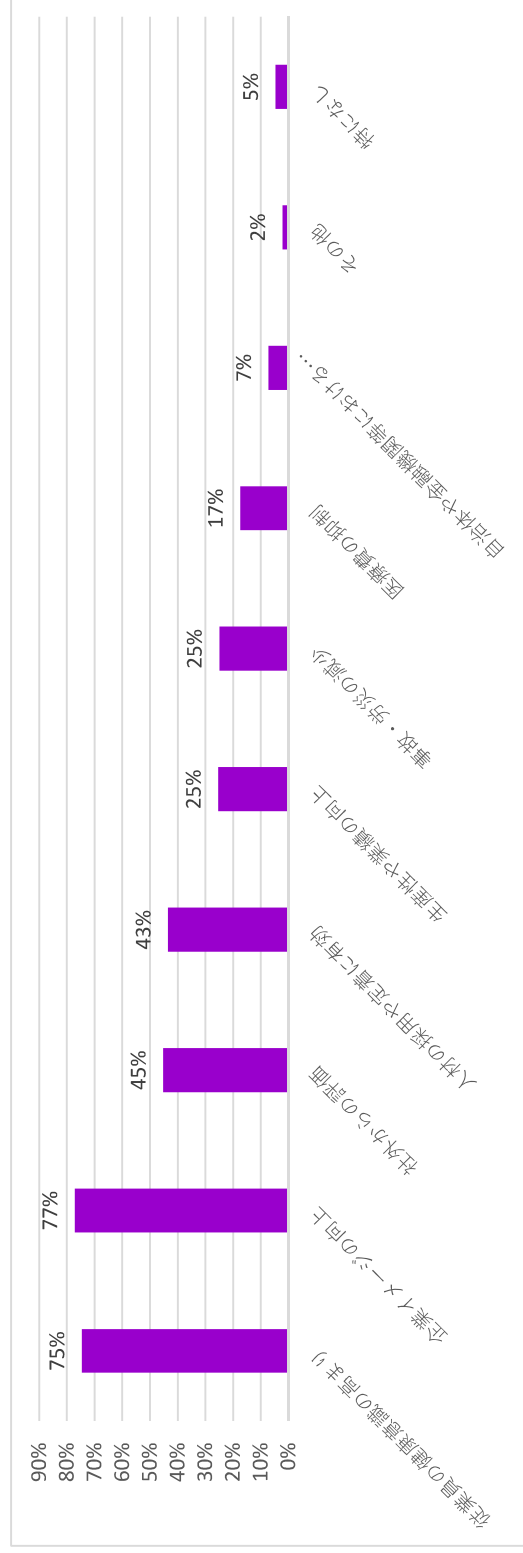


図3-16-1 (業種別) 化学物質の管理 取り扱い・製造譲渡

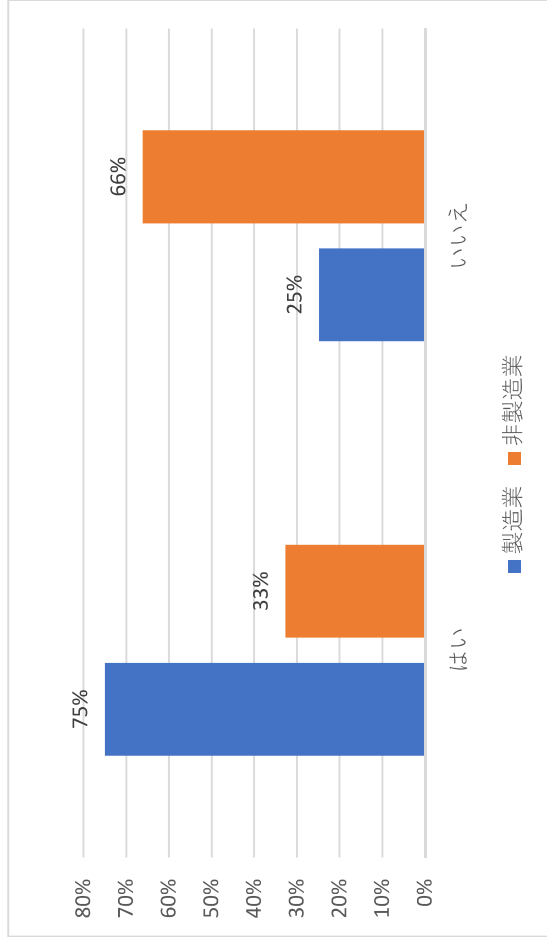
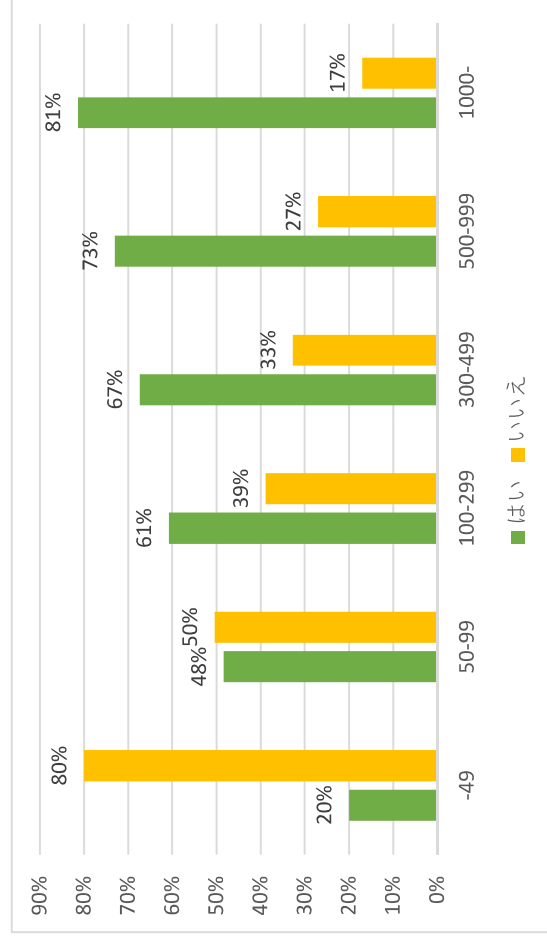
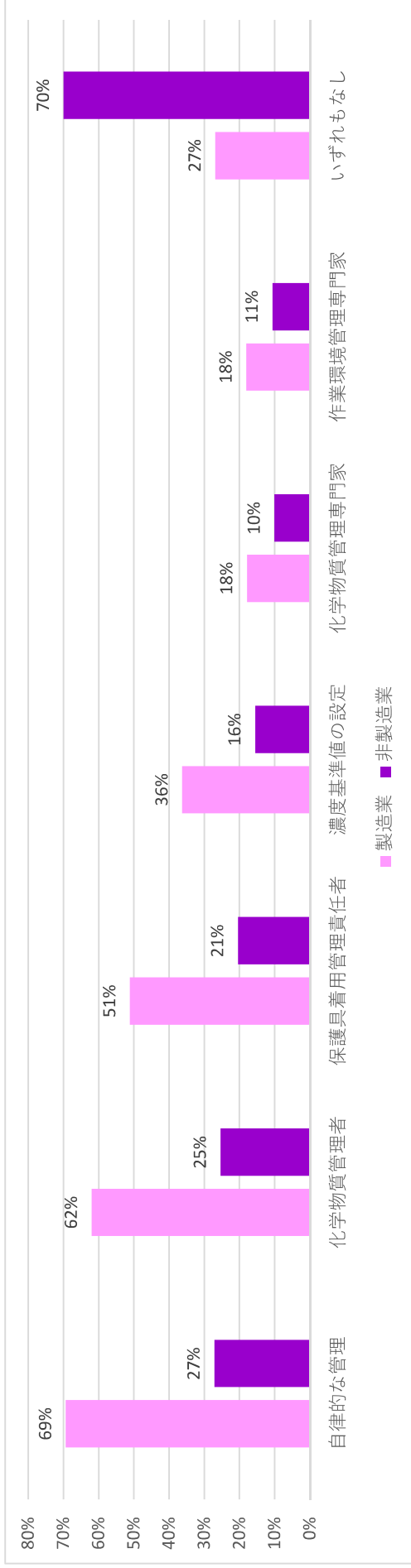


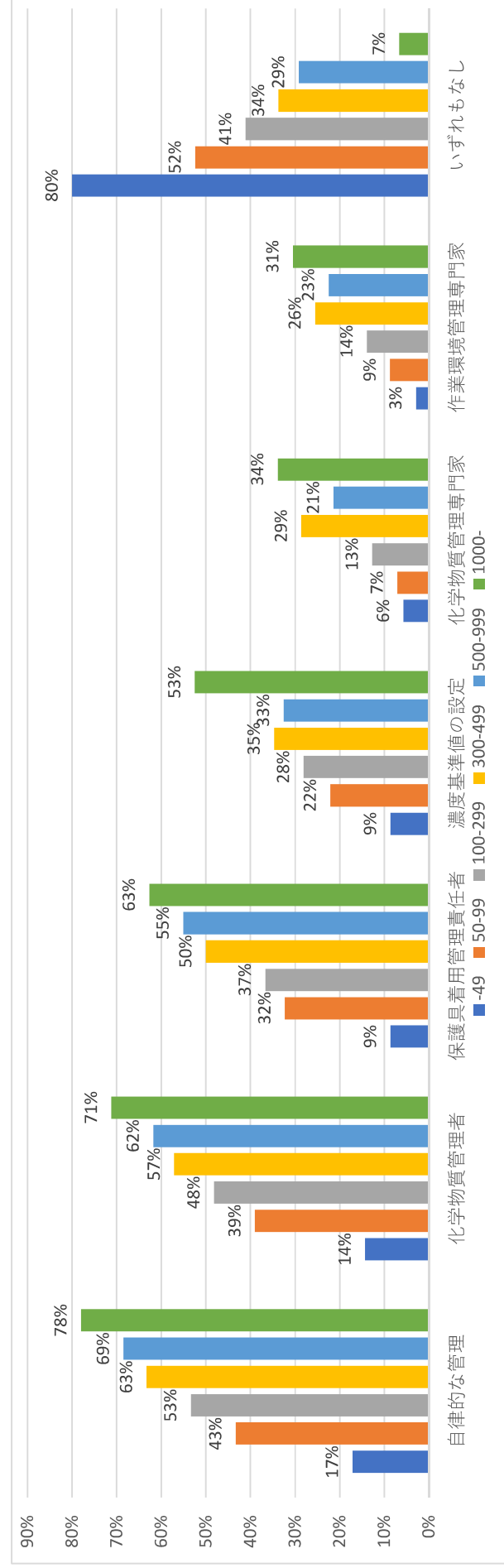
図3-16-2 (規模別) 化学物質の管理 取り扱い・製造譲渡



図表 3-1-1-1 (業種別) 化学物質の管理 法規の改正・言葉



図表 3-1-1-2 (規模別) 化学物質の管理 法規の改正・言葉



図表3-29-1 規模別業種別死亡率（男性のみ）

	事業所数		従業員数		死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1				
	2022年	2020年	2018年	2016年			2014年				
50人未満	32	923	2	216.7	304.8	111.1	0.0	97.8	121.5		
100人未満	234	13073	17	130.0	116.0	72.1	42.5	60.0	107.3		
300人未満	299	37266	49	131.5	149.6	75.3	65.4	49.6	75.8		
500人未満	90	22473	27	120.1	95.7	82.4	82.5	39.8	22.0		
1000人未満	79	35310	28	79.3	61.0	61.4	71.3	59.7	61.8		
1000人以上	50	66151	58	87.7	99.1	73.2	39.0	43.2	58.1		
食品	78	10194	10	98.1	91.9	71.4	102.0	63.9	64.7		
繊維	3	231	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
化学・石油	58	11044	9	81.5	67.2	36.6	94.2	46.4	64.7		
ゴム・窯業	22	5780	4	69.2	43.8	111.7	31.1	13.0	72.2		
鉄鋼	22	4660	5	107.3	163.9	167.5	126.0	0.0	133.4		
他の金属	39	8754	12	137.1	323.7	45.3	81.3	78.2	100.4		
一般機械	36	8629	1	11.6	6.1	10.4	37.9	49.4	62.0		
電機	49	17336	16	92.3	69.1	44.1	15.7	39.3	39.0		
自動車	36	10816	21	194.2	135.3	40.9	40.1	67.9	78.0		
精密機械	27	9205	9	97.8	73.5	92.4	22.8	16.9	96.2		
造船・運送機械	14	3758	1	26.6	22.1	17.8	42.9	108.3	55.2		
他の製造業	99	18407	24	130.4	133.5	53.3	86.9	42.2	41.0		
建設	34	7055	4	56.7	46.2	99.9	96.0	17.1	96.7		
運輸・通信	69	10293	16	155.4	122.8	79.6	57.8	42.2	125.7		
電気・ガス・水道	9	984	0	0.0	0.0	92.6	73.3	177.0	0.0		
商業	13	4074	3	73.6	60.9	0.0	115.9	78.9	77.6		
サービス業	84	11945	18	150.7	124.4	64.2	38.5	35.0	96.9		
その他	92	32031	28	87.4	93.7	48.0	31.0	56.7	67.3		
合計	784	175196	181	103.3	110.2	53.1	56.1	48.8	65.3		

図表3-29-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性				女性					
	2022年	2020年	2018年	2016年	2014年	2022年	2020年	2018年	2016年	2014年
肺ガン	11.2	3.8	2.9	5.0	8.3	0.9	0.0	0.0	0.0	2.0
胃ガン	1.7	2.4	1.9	2.3	2.4	0.0	2.1	1.7	0.0	1.1
大腸ガン	3.9	4.9	3.0	1.5	2.6	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0
肝臓ガン	3.7	1.2	2.4	0.8	3.2	0.0	1.4	3.5	0.0	0.0
その他の悪性腫瘍	16.9	11.2	12.1	6.6	15.1	8.9	4.0	7.0	6.6	9.7
心疾患	22.9	11.4	10.1	3.5	9.9	2.2	6.0	3.5	0.0	2.0
脳(血管)疾患	10.2	4.7	3.8	5.0	4.5	3.6	2.5	4.4	0.0	2.0
肺疾患	5.9	1.8	0.5	1.5	1.0	0.0	1.4	1.8	0.0	0.0
肝疾患	2.0	1.5	0.5	1.5	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
腎疾患	3.1	0.5	0.5	0.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自殺	9.4	2.0	7.7	7.6	7.0	0.0	4.4	1.8	2.0	1.8
不慮の事故	3.6	5.2	5.8	7.6	4.2	4.1	0.0	1.8	2.0	3.6
その他・不明	13.5	21.7	4.9	2.5	9.7	10.1	2.5	2.7	0.0	1.0
全悪性腫瘍(再掲)	37.4	23.5	22.4	16.2	31.6	10.6	8.9	12.3	6.6	11.6

図表3-29-3 標準化死亡比(SMR)

	SMR(男性のみ)*2			
	2022年	2020年	2018年	2014年
肺ガン	68.4	19.1	44.8	64.5
胃ガン	31.0	48.2	44.9	23.8
大腸ガン	70.7	68.4	71.8	28.5
肝臓ガン	63.8	37.3	88.7	43.3
心疾患	91.1	53.1	48.5	33.5
脳(血管)疾患	77.3	38.9	30.9	24.8
自殺	75.7	10.3	24.0	17.2
不慮の事故	44.3	69.2	46.0	25.6
合計	63.8	22.5	35.3	29.2
全悪性腫瘍(再掲)	70.0	58.4	54.9	36.9
				47.2

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

*SMRは15~79歳において2022年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表3-29-4 業種別死亡数（男性）

業種	その他の悪性腫瘍										その他・不明				
	男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	合計	人数	
食品	2	0	0	1	1	2	1	0	0	0	1	0	10	10194	
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231	
化学・石油	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	10	11044	
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	5780	
鉄鋼	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	5	4660	
他の金属	2	1	1	1	1	3	1	0	0	0	0	0	12	8754	
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8629	
電機	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	1	1	16	17336	
自動車	1	1	3	0	0	2	2	0	0	0	2	0	21	10816	
精密機械	1	0	0	1	1	1	2	1	0	0	1	2	9	9205	
造船・運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3758	
他の製造業	3	0	0	0	0	4	1	0	3	1	4	0	24	18407	
建設	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	4	7055	
運輸・通信	1	1	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	16	10293	
電気・ガス・商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	984	
サービス業	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	4074	
その他	1	0	0	1	1	3	3	2	0	0	1	1	18	11945	
合計	13	3	10	4	4	32	16	5	6	3	19	5	28	175196	
製造業合計	10	2	10	3	3	18	10	1	4	1	13	3	28	115869	

図表3-29-5 業種別粗死亡率（男性）

業種	その他の悪性腫瘍										その他・不明				合計
	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	膵臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	2020年	2018年	
食品	19.6	0.0	9.8	9.8	19.6	19.6	9.8	0.0	0.0	9.8	0.0	93.2	127.8	59.0	54.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	27.2	18.1	0.0	0.0	9.1	9.1	39.6	131.6	57.5	64.9
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	0.0	0.0	0.0	17.3	0.0	152.7	56.7	16.3	78.9
鉄鋼	21.5	0.0	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	0.0	174.5	150.5	0.0	132.3
他の金属	22.8	11.4	11.4	11.4	34.3	34.3	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	44.9	89.7	95.2	122.4
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.2	77.4	63.5	85.8
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	28.8	34.6	5.8	0.0	0.0	11.5	5.8	59.7	21.5	54.0	47.3
自動車	9.2	9.2	27.7	0.0	18.5	9.2	18.5	0.0	0.0	27.7	0.0	62.4	51.4	76.5	66.7
精密機械	10.9	0.0	0.0	10.9	10.9	0.0	21.7	10.9	0.0	0.0	10.9	106.7	33.1	20.7	79.0
造船・運送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	63.5	126.6	84.1
他の製造業	16.3	0.0	0.0	0.0	21.7	38.0	5.4	0.0	16.3	21.7	0.0	99.5	108.7	64.1	46.9
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	146.5	154.5	81.5	104.2
運輸・通信	9.7	9.7	9.7	0.0	19.4	77.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	149.6	188.9	76.0	135.7
電気・ガス・商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	334.8	137.0	160.5	75.5
サービス業	8.4	0.0	0.0	8.4	25.1	8.4	25.1	16.7	0.0	8.4	8.4	100.3	161.1	108.9	64.5
その他	3.1	0.0	9.4	0.0	18.7	12.5	0.0	6.2	6.2	15.6	3.1	77.6	42.2	70.8	62.6
合計	7.4	1.7	5.7	2.3	18.3	21.1	9.1	2.9	3.4	10.8	2.9	82.6	87.9	65.7	73.5
製造業合計	8.6	1.7	8.6	2.6	15.5	19.9	8.6	0.9	3.5	11.2	2.6	69.2	75.7	55.8	64.3

図表3-29-6 業種別死亡数（女性）

女性	その他の悪性腫瘍										合計	人数		
	肺がん	胃がん	大腸がん	肝臓がん	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺			不慮の事故	その他・不明
食品	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4	10009
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	89
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3348
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	977
鉄鋼	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	393
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1481
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1554
電機	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3073
自動車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1291
精密機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1646
造船・運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	596
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4796
建設	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	920
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1466
電気・ガス・	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	7039
サービス業	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4	9520
その他	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	16831
合計	1	0	1	0	8	2	3	0	1	0	3	4	23	65241
製造業合計	0	0	0	0	4	2	3	0	1	0	2	1	13	29253

図表3-29-7 業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍		心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計				
					2020年	2018年									2016年	2014年			
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.2	35.1	11.4	43.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1123.6	0.0	1123.6	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.9	0.0	31.9	0.0	35.1
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	254.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	254.5	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.9	138.1	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.3	101.1	68.7	66.4
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	0.0	0.0	31.3	48.8
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.5	79.6	0.0	77.6	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0
造船・運送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.9	0.0	0.0	0.0	0.0	20.9	20.9	62.6	20.6	109.2	0.0	17.9
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	108.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.7	0.0	0.0	130.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.6	74.2	0.0	0.0
電気・ガス・商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.6	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	14.2	28.4	74.1	22.2	13.8	39.2
その他	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	28.6	35.8	6.9	18.5
合計	1.5	0.0	1.5	0.0	12.3	3.1	4.6	4.6	0.0	1.5	0.0	0.0	4.6	6.1	35.3	28.8	34.2	14.1	32.4
製造業合計	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	6.8	10.3	6.8	0.0	3.4	0.0	0.0	6.8	3.4	44.4	27.9	41.7	16.7	33.6

図表3-29-8 事業場規模別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍			心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	
					男性	女性	在籍者										
-49人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	923
50-99人	2	1	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	1	2	4	18	13073
100-299人	4	0	3	1	4	11	7	3	4	1	5	1	5	1	5	49	37266
300-499人	3	0	0	0	6	6	3	1	0	0	0	0	5	0	3	27	22473
500-999人	1	1	2	2	7	5	0	0	0	0	0	0	1	1	8	28	35310
1000人-	3	1	5	1	11	11	5	1	2	2	2	2	7	1	7	57	66151
合計	13	3	10	4	32	37	16	5	6	3	3	19	5	28	181	175196	

図表3-29-9 事業場規模別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍			心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計			
					男性	女性	在籍者												
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.3	216.7	274.3	0.0	
50-99人	15.3	7.6	0.0	0.0	30.6	22.9	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	15.3	30.6	137.7	109.9	86.2	86.2
100-299人	10.7	0.0	8.1	2.7	10.7	29.5	18.8	8.1	10.7	2.7	2.7	13.4	13.4	2.7	13.4	131.5	93.9	106.6	106.6
300-499人	13.3	0.0	0.0	0.0	26.7	26.7	13.3	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	13.3	120.1	88.1	142.7	142.7
500-999人	2.8	2.8	5.7	5.7	19.8	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	22.7	79.3	61.0	89.4	89.4
1000人-	4.5	1.5	7.6	1.5	16.6	16.6	7.6	1.5	3.0	3.0	3.0	10.6	10.6	1.5	10.6	86.2	74.3	61.7	61.7
合計	7.4	1.7	5.7	2.3	18.3	21.1	9.1	2.9	3.4	1.7	1.7	10.8	2.9	16.0	103.3	82.6	87.9	87.9	87.9

図表3-29-10 事業場規模別死亡数（女性）

女性	その他の悪性腫瘍										合計	女性 在籍者		
	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺			不慮の事故	その他・不明
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259
50-99人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3946
100-299人	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	12423
300-499人	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	4	8719
500-999人	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	5	15004
1000人-	0	0	0	0	4	1	1	0	0	0	0	2	8	24890
合計	1	0	1	0	8	2	3	0	1	0	3	4	23	65241

図表3-29-11 事業場規模別粗死亡率（女性）

女性	その他の悪性腫瘍										合計	2018年			
	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺			不慮の事故	その他・不明	
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	324.7	251.3
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	0.0	50.7	47.3	50.8
100-299人	0.0	0.0	8.0	0.0	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	32.2	45.0	16.5
300-499人	11.5	0.0	0.0	0.0	11.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	45.9	19.9	24.2
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	33.3	17.2	58.7
1000人-	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	32.1	33.8	22.6
合計	1.5	0.0	1.5	0.0	12.3	3.1	4.6	0.0	1.5	0.0	4.6	6.1	35.3	28.8	32.3

図表3-29-1 2年階層別死亡数(男性)

男性	その他の悪性腫瘍										合計	人数		
	肺癌	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺			不慮の事故	その他・不明
-19才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1763
20-29才	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	1	23881
30-39才	1	0	0	0	3	2	1	0	0	3	0	1	1	35088
40-49才	1	0	2	0	4	3	0	1	0	4	1	6	27	43011
50-59才	4	0	6	1	16	5	1	5	1	7	3	14	80	49489
60-69才	4	3	2	2	10	3	1	0	1	1	0	5	39	19130
70才	3	0	0	1	2	4	3	0	1	0	1	1	18	2834
合計	13	3	10	4	32	16	5	6	3	19	5	28	181	175196

図表3-29-1 3年階層別粗死亡率(男性)

男性	その他の悪性腫瘍										合計	20年	26年	35.8年	35.0年	15.9年		
	肺癌	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺							不慮の事故	その他・不明
-19才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	4.2	25.1	12.4	12.4	35.8	35.0	15.9
30-39才	2.8	0.0	0.0	0.0	8.5	5.7	2.8	0.0	0.0	8.5	0.0	2.8	31.3	24.8	27.3	27.3	8.1	28.3
40-49才	2.3	0.0	4.6	0.0	9.3	7.0	0.0	2.3	0.0	9.3	2.3	13.9	62.8	66.0	48.2	48.2	41.7	76.3
50-59才	8.1	0.0	12.1	2.0	34.4	10.1	2.0	10.1	2.0	14.1	6.1	28.3	161.7	124.6	129.1	129.1	127.8	116.7
60-69才	20.9	15.7	10.5	10.5	36.6	15.7	5.2	0.0	5.2	5.2	0.0	26.1	203.9	203.1	305.6	175.5	134.2	
70才	105.9	0.0	0.0	35.3	70.6	105.9	70.6	0.0	35.3	0.0	35.3	35.3	635.1	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
合計	7.4	1.7	5.7	2.3	18.3	9.1	2.9	3.4	1.7	10.8	2.9	16.0	103.3	84.5	87.9	87.9	65.7	72.0

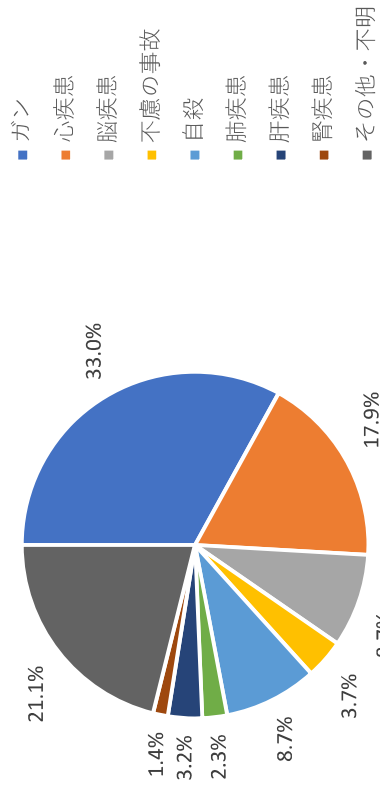
図表3-29-1 4年階層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍					心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
					肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患										
-19才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1214
20-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11169
30-39才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	10959
40-49才	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14944
50-59才	1	0	1	0	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	10	17346
60-69才	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	6	7884
70才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1725
合計	1	0	1	0	0	8	2	3	0	1	0	0	0	0	0	4	23	65241	

図表3-29-1 5年階層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍					心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	20年	16年	8年	4年	
					肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	心疾患														脳疾患
-19才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
20-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	19.9	22.7	15.1	15.1
40-49才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	54.9	46.9	0.0	25.4	25.4
50-59才	5.8	0.0	5.8	0.0	23.1	5.8	5.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	57.7	38.0	50.3	22.1	44.2	44.2
60-69才	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	25.4	76.1	15.7	34.2	51.5	51.5	51.5
70才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115.9	115.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1.5	0.0	1.5	0.0	12.3	3.1	3.1	4.6	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	6.1	35.3	28.8	32.3	14.1	26.7	26.7

死因割合 (n = 218人)



部位別癌割合 (n = 72人)

